

Chapter 1

1951 - 1960

昭和26年 昭和35年

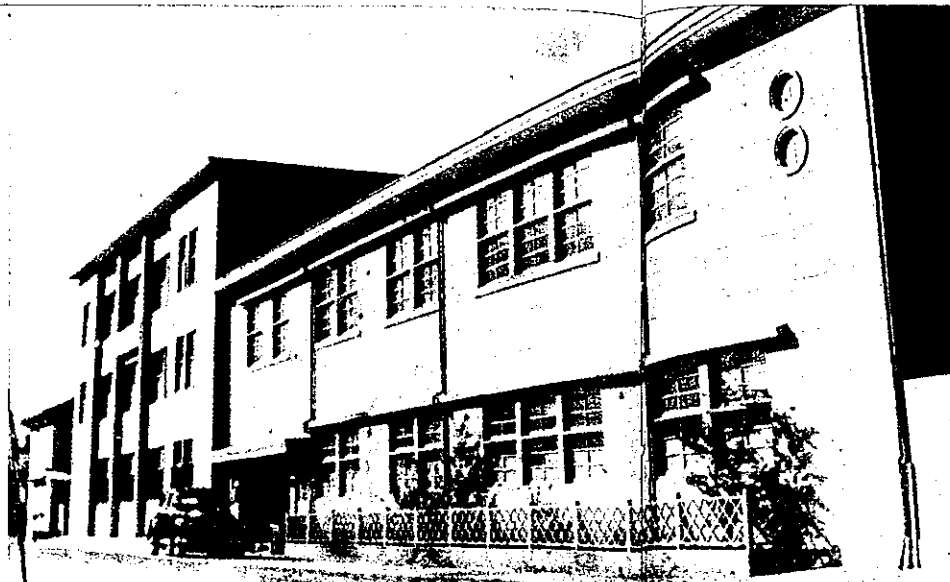
礎を築く

四国電力の創立と
水力を中心とした電源開発

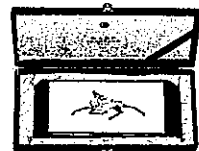
昭和26年5月1日、全国を9ブロックに分割した発送配電一貫経営の9電力体制が発足し、当社は四国全域に供給責任を負う電力会社として創立された。資本金は4億円、本店を高松市に置き、供給力は67カ所の発電所により28万8,982kW(認可最大出力)を備え、その内訳は水力発電が7割を占めていた。

20年代半ばのわが国経済は、戦後の荒廃から本格的に立ち直りつつあったが、四国地域の状況を見ると、中央から離れている地理的特性や産業基盤整備の遅延などから、需要拡大のペースは他地域と比べ遅れがちであった。また、電力需要の増加に渇水の影響も加わり、電気の使用制限を実施せざるを得ない状況が続いていた。

電気事業を管轄する公益事業委員会は、30年度を目標とする電源開発5カ年計画を策定し、水力を中心に9電力会社で合計245万5,000kWの電源開発を推進する方針を打ち出した。これに基づき、当社では、26年に第五黒川(3,700kW)、28年に松尾川第一(1万8,000kW)、第二(2万500kW)の各発電所を建設するなど、34年までに10カ所の水力発電所(合計9万6,300kW)を竣工させた。建設にあたっては、松尾川第一、第二発電所へ全国に先駆けて自動周波数調整装置(AFC)を導入したほか、大森川発電所(34年運転開始、1万1,800kW)にわが国初の可逆ポンプ水車を採用するなど、最新の技術を投入した。



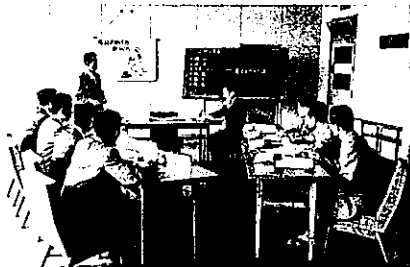
高松市7番町(現・桜町1丁目)にあった創立当時の当社本店(昭和26年)



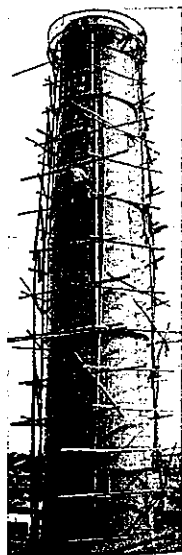
四国電力創立記念品のたばこ入れ(昭和26年)



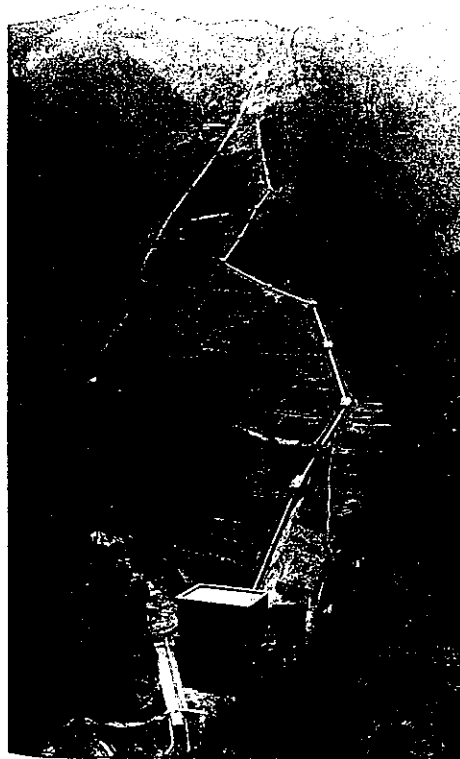
大型サービスカーによる水力発電所見学会(昭和29年)



接遇訓練「電話のかけ方」(昭和30年頃)



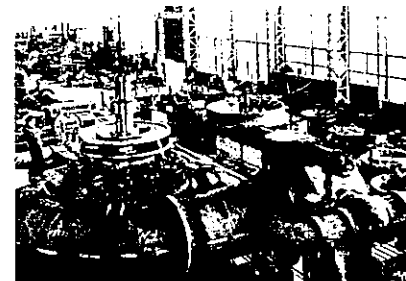
徳島発電所煙突のお仕立工事(昭和27年)



松尾川第一発電所(昭和28年)



創立時の給電指令所(昭和26年)



わが国で初めて可逆ポンプ水車を導入した大森川発電所(昭和34年)



技能者養成所での第三期生の授業風景(昭和30年)



松尾川第二発電所での水車ランナ取替工事(昭和33年)

[Chronology]

●は四国電力の主な動き

- 1951 昭和26年
- 5月 ●電気事業再編成令により四国電力創設、宮川竹氏社長就任
 - 5月 ●第1次年度再評価実施
 - 6月 ●第五黒川(1)発電所運転開始
 - 6月 ●電力使用自主制限を実施(以降、32年までに10回実施)
 - 6月 ●真珠湯水のため石炭確保に緊急対策実施
 - 7月 ●第1回社債発行
 - 8月 ●電気料金改定実施(36.07%値上げ、率は平均値)
 - 11月 ●経営合理化委員会設置
 - 12月 ●四国計器工業㈱(現・四国計測工業㈱)設立
- 1952 昭和27年
- 4月 サンフランシスコ調和条約、日米安全保障条約発効、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)廃止
 - 4月 ●配電線に故障区間自動検出装置採用
 - 5月 ●電気料金改定実施(30.09%値上げ)
 - 9月 ●大原証券取引所へ株式上場
 - 9月 電源開発院設立
 - 9月 日本電気産業労働組合(電産)、スト突入
 - 11月 電気事業連合会(電事連)発足
- 1953 昭和28年
- 2月 NHKテレビ放送開始
 - 2月 国産第1号白黒テレビ発売
 - 3月 ●第1次有償増資
 - 4月 ●技能者養成所(後の四国電気高等学院)設置
 - 4月 ●配電線添線作業の採用
 - 5月 ●第1次無償増資
 - 5月 ●大型サービスカー導入
 - 7月 朝鮮戦争休戦協定成立
 - 7月 『電力だより』創刊
 - 8月 ●四国電力労働組合結成
 - 10月 ●松尾川第一、第二発電所運転開始
 - 12月 アイゼンハワー米大統領、国連総会で原子力の平和利用を提案
- 1954 昭和29年
- 1月 四国4県知事会議で吉野川総合開発の共同推進決定
 - 3月 ●松尾川第一、第二発電所にわが国初の自動周波数調整装置(AFC)設置
 - 4月 ●四国電力労働組合と労働協約締結
 - 5月 ●東京証券取引所へ株式上場
 - 8月 ●サービス初開通
 - 10月 ●電気料金改定実施(7.31%値上げ、電力割当制度廃止)
 - 12月 神武景気始まる(家庭電化時代の幕開け)
- 1955 昭和30年
- 6月 ●接遇訓練導入
 - 7月 経済企画庁発足
 - 9月 日本、関税及び貿易に関する一般協定(GATT)に正式加盟
 - 11月 ●第1回中央経済協議会開催

Chapter 1

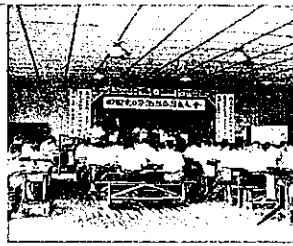
1951 昭和26年 - 1960 昭和35年

火力発電による需給の安定と経営合理化の推進

昭和30年代に入ると、29年12月からの神武景気を起点として、日本経済の高度成長が始まった。当社の販売電力量は、26~35年度に年平均11%の増加率を示したが、特に31・32年度は前年度比15~17%増、34年度には同18%増加となるなど、30年代前半の伸びは大幅なものであった。

供給面では、経済的に有利な水力立地地点が少なくなる一方、火力発電は燃料価格の低下や、技術進歩に伴う大容量化・建設期間短縮化など、著しく経済性を向上させてきた。このため当社は新鋭火力の開発を進め、33年に石炭・石油混焼の松山発電所1号機(6万6,000kW)、35年に同2号機(7万5,000kW)の運転を開始した。その結果、35年度末までに発電設備出力は2倍に拡大し、ようやく需給を安定させることができたのである。電源開発にあたっては、26~35年に85回に及ぶ社債発行をはじめ、財政資金の借入や5次の増資を実施するなど、資金の確保に努めた。

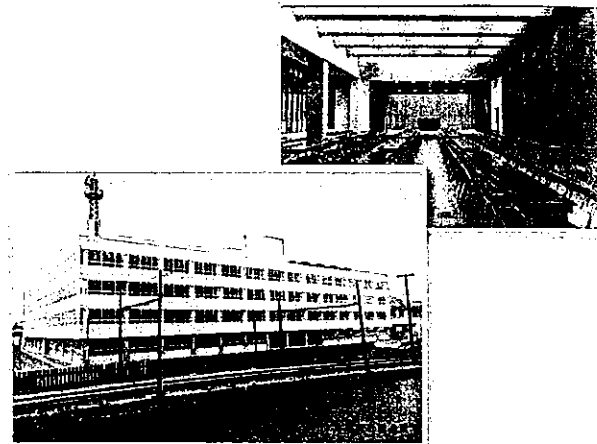
こうした設備投資の増加に伴い資本費の負担が急増したことに加えて、インフレの進行による諸経費の高騰などから、創立後の当社の収支はきわめて深刻な状況となった。このため、26~29年に3回の料金改定を行う一方、26年11月に経営合理化委員会を設置し、経営全般にわたって合理化・効率化を推進するなど、収支の安定に努めた。また、29年に四国電力労働組合との間で労働協約を締結し、民主的で安定した労使関係の基礎を築いた。



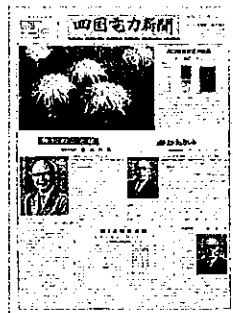
四国電力労働組合の結成大会(昭和28年)



IBMのパンチ・カード・システム(PCS)を導入した統計機械室(昭和33年)



本店社屋新築落成記念の絵はがき(昭和31年)



【四国電力新聞】創刊号(昭和34年)



池田町の盆踊りに参加する四電連(昭和31年)



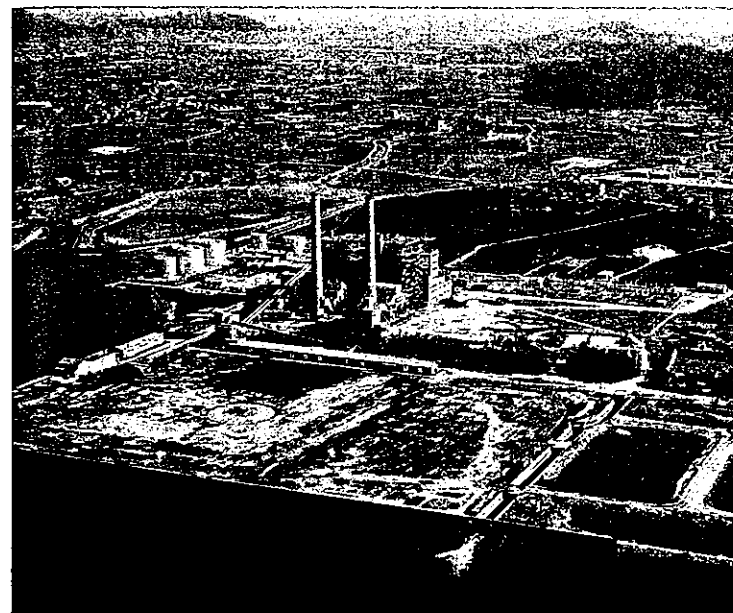
巡回サービス活動(昭和35年)



高松営業所の受付窓口(昭和35年頃)



株券



松山発電所1・2号機

Topics【時代検証】

||||| 1954(昭和29)年頃から |||||
高度経済成長とともに、家庭電化時代が幕開け



「三種の神器」売れ行き好調

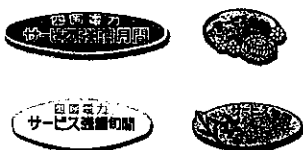
昭和29年後半に始まった神武景気から、わが国は高度経済成長の時代を迎えた。それを象徴するのが、家庭電化時代の到来である。当時、「三種の神器」と呼ばれた電気冷蔵庫、電気洗濯機、白黒テレビは、人々の憧れの的であった。しかし、価格は高価で、一般家庭には容易に手の出せる代物ではなかった。35年の国民所得倍増計画以降、所得水準の向上に伴って家電製品の普及が拡大。家事労働の負担が軽減し、新たな娯楽が生まれるなど、それまでの生活スタイルが一変するとともに、家庭での消費電力も増加していった。

【Chronology】

●は四国電力の主な動き

- 1956 昭和31年
 - 1月 原子力三法施行
 - 1月 経理部に原子力局、原子力委員会設置
 - 3月 ●小型会計機による料金測定業務機械化開始
 - 5月 英国で世界初の商業用原子力発電所(コールドホール原子力発電所)が運転開始
 - 6月 日本原子力研究所(現・日本原子力研究開発機構)発足
 - 7月 31年度経済白書発表(もはや戦後ではない)
 - 12月 ●本店~全支店間マイクロ回線完成
- 1957 昭和32年
 - 1月 ●投資制度発足
 - 4月 ●職務評定制度本格実施
 - 6月 ●低圧配電線に灯動共用方式採用
 - 7月 国際原子力機関(IAEA)発足
 - 10月 ソビエト連邦、世界初の人工衛星(スプートニク1号)打ち上げに成功
 - 11月 日本原子力発電株式会社設立
- 1958 昭和33年
 - 4月 ●電気事業法経理体制に参加
 - 4月 ●IBM統計機械(PCS)運用開始
 - 5月 米・ショッピングポート原子力発電所が運転開始
 - 6月 岩戸原発始まる
 - 9月 ●松山発電所1号機運転開始
 - 12月 東京タワー完成
- 1959 昭和34年
 - 1月 ●那賀川幹線新設、主要送電線の超高压化始まる
 - 8月 ●大賀川発電所運転開始(わが国初の可逆ポンプ水車を採用)
 - 9月 伊勢湾台風上陸
 - 11月 ●「四国電力新聞」創刊
 - 第1次家庭電化ブーム起こる(電気冷蔵庫、電気洗濯機、白黒テレビなど)

- 1960 昭和35年
 - 1月 ●中川以良社長就任
 - 4月 ●常務会議設置
 - 4月 ●経営の最高方針(3大方針4目標)制定
 - 4月 四国地方開発促進法施行
 - 5月 四国産業開発委員会発足
 - 5月 ●広野発電所運転開始
 - 5月 ●人事考課制度導入
 - 5月 ●機式野球部結成
 - 8月 ●松山発電所2号機運転開始
 - 9月 石油輸出国機構(OPEC)結成
 - 12月 国民所得倍増計画、閣議決定



サービス強調向のバッジ(昭和31年頃)

Chapter 2

1961 - 1970

昭和36年 昭和45年

経営刷新と躍進

高度経済成長の時代を迎え、販売電力量が急増

昭和36~45年の10年間、わが国の名目経済成長率は一貫して10%を超え続けた。この高度経済成長は、日本企業の競争力を高め、国民の生活水準を向上させたが、その一方で地域間格差の問題をもたらした。これを是正するため、37年に全国総合開発計画や新産業都市の構想が策定された。

四国においても「四国は一つ」の考えのもと、吉野川総合開発計画や坂出市番の州地区のコンビナート計画を中心に、総合的な開発促進計画が推進された。39年には徳島・東予の両地区が新産業都市に指定されるなど、国や地方自治体による産業基盤の整備も進み、四国経済は40~48年度に経済成長率が10%近くに達し、全国と肩を並べる飛躍的發展を遂げた。

こうしたなか、当社の販売電力量は急増し、36~45年度の年平均伸び率は12.8%となった。特に、ビルや店舗などの業務用電力はこの10年間で8.4倍と著しい増加を示し、電灯も三種の神器に代表される家庭電化の普及や冷房需要の増加により、4.2倍と大きく増加した。

40年代半ば、当社の需要構造に大きな変化が生じた。冷房需要の増加に伴い、最大電力が夏季に発生する夏季ピーク型に移行するとともに、最大電力の増加テンポが速まった。加えて、一日の電力使用が昼間に集中する、昼夜間格差の問題が生じた。当社では、負荷率の改善を図るため、39年に小型電気温水器を全国に先駆けて開発・販売し、深夜需要の開拓に取り組んだ。



香川発電所新設時の変圧器運搬作業(昭和38年)



IBM1401型事務処理用コンピュータの導入(昭和39年)



婦人会の料理講座(昭和37年)



八幡浜営業所のショーウィンドー(昭和40年頃)



夜間照明のもと急ピッチで建設が進む穴内川ダム(昭和38年)



ユノクス250のパフレット(昭和41年)



徳島県伊島での電気導入祝賀会(昭和43年)



データ伝送所(昭和40年頃)



広報紙として定価してきた「電力だより」。当時話題の設備が表紙を飾った



高知支店電力課での業務風景(昭和38年)

[Chronology]

●は四国電力の主な動き

- 1961 昭和36年
 - 4月 ソビエト連邦、世界初の行人歩道(ボストーク1号)打ち上げに成功
 - 8月 鳴門淡路線新設、鳴門線延伸開始
 - 9月 第2室戸台風上陸
 - 10月 ●旧社員証の制定
 - 10月 ●わが国初の電子交換機設置
 - 11月 ●電気料金の銀行振込制度開始
 - 12月 ●四国企業連(現・四電ビジネス連)設立
- 1962 昭和37年
 - 1月 ●旧社旗制定
 - 4月 ●りん積制度廃止
 - 5月 四国地方開発審議会に吉野川総合開発部会発足
 - 6月 ●経営会議設置
 - 8月 ●日量最大1,000万kWh突破
 - 8月 新産業都市建設促進法施行
 - 10月 四国産業開発委員会、四国開発マスタープラン発表
 - 10月 ●本州・四国間高圧送電系統と基幹系統が完成
 - 10月 電源開発30、中四幹線運用開始
- 1963 昭和38年
 - 2月 ●電気温水器の研究開発開始
 - 3月 四国経済連合会設立
 - 4月 ●新平山(現・平山)発電所運転開始
 - 5月 ●南海電工(現・IHI電工)設立
 - 5月 ●香川発電所新設
 - 7月 ●新徳島(現・南高)発電所1号機運転開始
 - 10月 日本原子力研究所、国内初の原子力発電に成功
 - 11月 ケネディ米大統領訪日される
- 1964 昭和39年
 - 1月 徳島、東予両地区が新産業都市に指定される
 - 3月 ●IBM1401型コンピュータ導入
 - 4月 ●小型電気温水器を電力会社で初めて開発
 - 4月 日本、国際通貨基金(IMF)88カ国に移行
 - 4月 日本、経済協力開発機構(OECD)に加盟
 - 7月 ●株式会社、都市対抗野球全国大会に初出場
 - 9月 ●社歌「四国電力の歌」決まる
 - 10月 東海道新幹線全線開業
 - 10月 東京オリンピック開幕
 - 10月 ●穴内川発電所運転開始
 - 11月 ●小型電気温水器「ユノクス(40L)」販売開始
 - 11月 ●総合事務機械化準備室設置
- 1965 昭和40年
 - 8月 ●初の全社防災訓練実施
 - 10月 いざなぎ台風襲来
 - 11月 ●新西条(現・西条)発電所1号機運転開始

Chapter 2

1961 昭和36年 — 1970 昭和45年

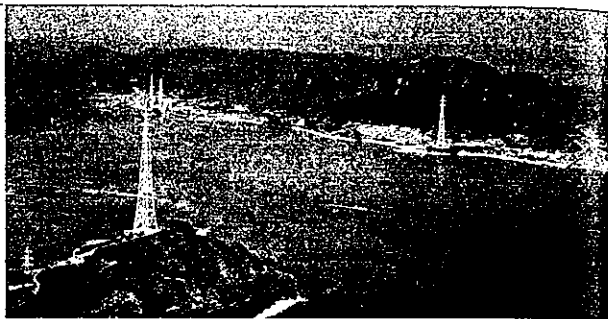
電力輸送設備の拡充と近代経営体制への移行

当社は、高度成長期の需要急伸に対応し、石油火力を中心に積極的に電源開発を進めた。昭和38年の新徳島(現・阿南)発電所1号機(12万5,000kW)を皮切りに、45年までに同2号機(22万kW)、新西条(現・西条)1号機(15万6,000kW)、2号機(25万kW)が相次いで運転を開始した。その結果、40年度を境に「火主水従」の供給構造へと移行した。

電力輸送設備の拡充・整備も進展し、187kV設計の超高压送電線が34年以降順次完成した(当初110kVで運用)。37年には松山発電所と徳島市の国府変電所を結ぶ幹線系統が完成し、44年に2回線・2ルート化を回った。また、広域運営体制の発足に伴い、36年の鳴門淡路線(66kV)建設に続き、37年には電源開発(株)の中四幹線(22万V)により初めて四国の電力系統が本州と結ばれた。

この時期には、経営近代化への取り組みが本格化し、35年に常務会を設置したほか、経営の基本理念として「奉仕第一主義、協力一致の精神、科学技術の向上」からなる三つの方針を定めた。また37年に経営会議(現・幹部会)を発足させる一方、りん議制度を廃止するなど近代的経営管理体制への移行を進めた。さらに業務の機械化に着手し、コンピュータの導入を進めるとともに、39年から本格的に総合事務機械化に取り組んだ。

こうした機械化・効率化の成果に加え低廉な石油燃料の使用拡大もあり、29年以降19年間にわたり電気料金を据え置くことができた。



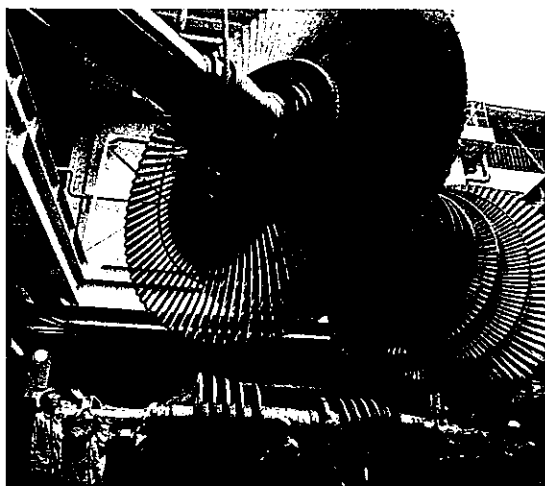
中四幹線が運転開始。当社と中国電力が22万Vで結ばれる(昭和37年)



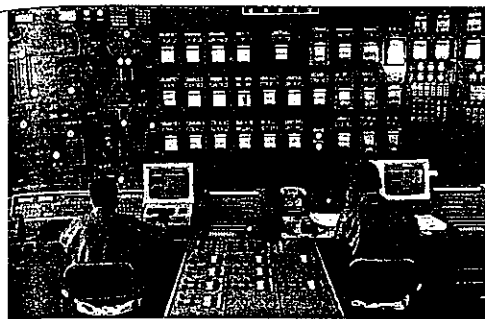
経営会議(現・幹部会)の開催(昭和37年)



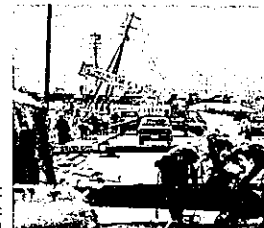
IBM360型コンピュータを導入した中央計算所電子計算機室の開所式(昭和42年)



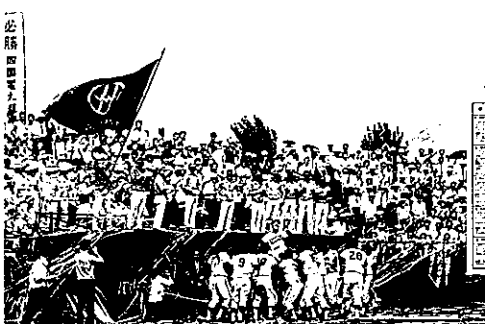
新西条(現・西条)発電所での定期点検



給電自動化第1次システムを完了した中央給電指令所(昭和44年)



高松県を中心に大きな被害をもたらした台風10号(昭和45年)



硬式野球部、都市対抗野球四国予選で4回目の優勝(昭和45年)



高松市に深窓。倒壊した建物の復旧作業(昭和43年)

[Chronology]

●は四国電力の主な動き

- 1966 昭和41年
 - 3月 ●高知サービスセンター開設(原次郎邸に開設)
 - 3月 ●当社の発電設備が40年度を境に水主火従から火主水従に移行
 - 7月 ●日本原子力発電(東海発電所)運転開始
 - 11月 ●風呂用電気温水器「ユノックス(250ℓ)」販売開始
 - 11月 ●高松中央変電所運転開始(当社初の地下変電所)
 - 11月 ●大内三郎社長就任
- 1967 昭和42年
 - 3月 ●中央計算所設置
 - 4月 ●IBM360-40型コンピュータを導入
 - 8月 ●公害対策基本法施行
 - 10月 ●汎用表システム(EMERS)開発
- 1968 昭和43年
 - 2月 ●経営により徳島県を中心に49万戸停電、電力供給圏に大きな被害
 - 2月 ●公害対策委員会設置
 - 3月 ●42年度の販売電力量が50億kWhを突破
 - 5月 ●坂平発電所運転開始
 - 7月 ●最大電力100万kW突破
 - ●第1次総合事務機械化完成
 - ●第2次家庭電化ブーム起こる(カラーテレビ、クーラーなど)
- 1969 昭和44年
 - 1月 ●新徳島(現・阿南)発電所2号機運転開始
 - 2月 ●超高压送電線2回線2ルート化完成
 - 6月 ●経済企画庁、43年度の国民総生産が米国に次ぎ世界第2位と発表
 - 7月 ●日産最大2,000万kWh突破
 - 7月 ●米、人類初の月面着陸(アポロ11号)
 - 8月 ●夏季最大電力が冬季最大電力を上回り夏率ピーク型に移行
 - 11月 ●徳島変電所別所運転開始(全国初の変電所合連運用)
 - 11月 ●自動給電システム運転開始
- 1970 昭和45年
 - 1月 ●原出発電所ガスタービン運転開始
 - 1月 ●日本万国博覧会(大阪万博)開幕
 - 3月 ●仏・原子力庁と天然ウラン売買契約締結
 - 6月 ●西武エンジンリング設立
 - 6月 ●新西条(現・西条)発電所2号機運転開始
 - 8月 ●台風10号、四国を直撃(停電99万戸)
 - 10月 ●伊予原子力建設準備所を愛媛県八幡浜市に設置
 - 10月 ●日本の総人口が1億人を突破
 - 12月 ●西川県、坂出市、宇多津町と坂出発電所に係る公害防止対策協定締結(第1次、各火力発電所で締結)

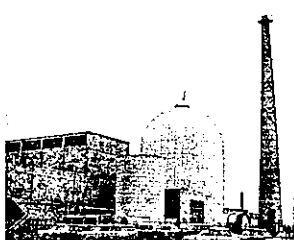


健康体操の手引き(昭和44年)

Topics【時代検証】

||||| 昭和38(1963)年 |||||

日本で初めて原子力発電に成功



昭和38年10月、わが国初の原子力発電に成功した日本原子力研究所の動力試験炉

終戦後、全面的に禁止されていた日本での原子力研究が、昭和27年のサンフランシスコ講和条約の発効により解禁された。31年6月、日本原子力研究所(現・日本原子力研究開発機構)が、原子力平和利用の総合的機関として発足し、茨城県東海村に研究所が設置された。やがて電力需要の高まりとともに、エネルギー確保のため原子力発電の実用化に向けた研究が開始され、38年10月26日、同研究所の動力試験炉においてわが国最初の原子力発電に成功した。これを記念し、同日は「原子力の日」と制定された。

経営理念

1 奉仕
2 協力
3 科学技術向上

以上の理念を各人の
体記に活かし

各職場に掲げられた経営理念の額

chapter 3

1971 - 1980

昭和46年 昭和55年

試練と挑戦

深刻な不況のなか
経営効率化への取り組み

昭和46年からの10年間は、電気事業にとって試練の時代であった。経済環境の変化をみると、46年にドル・ショック、48年に第1次石油危機、54年には第2次石油危機と、相次いで“ショック”に襲われた。とりわけ、第1次石油危機時には戦後初のマイナス成長を記録するなど、わが国経済は深刻な不況に陥った。

石油危機を境に、高度成長を支えた低廉な石油の時代は終わり、産業構造は重厚長大から軽薄短小へ移行し、企業は積極投資から減量経営へと舵を切った。世を挙げて合理化・効率化、省エネルギーが叫ばれるなか、電力会社にはさらに石油依存体質からの脱却という大きな課題が課せられた。

当社では、47年4月に経営効率対策本部を設置し、経営改善に全力を傾けたが、石油価格の高騰により総費用に占める燃料費の比率は、49年度に44%にまで上昇し、収支を大幅に悪化させた。このため、48年、49年、51年、55年と、4回の料金値上げを余儀なくされた。

こうした事態に対して、当社は「重質減量」という考え方のもと、合理化・効率化への取り組みをこれまで以上に強化するとともに、従業員の能力開発、総合システム化の推進などに力を注ぎ、総合的な経営効率の向上に努めた。その結果、創立時に9電力会社で最も高かった料金単価は、55年度には4番目に安い水準にまで改善された。また、54年度にはほとんどの電力会社が赤字を計上するなかで、当社は収支の均衡を保つことができた。



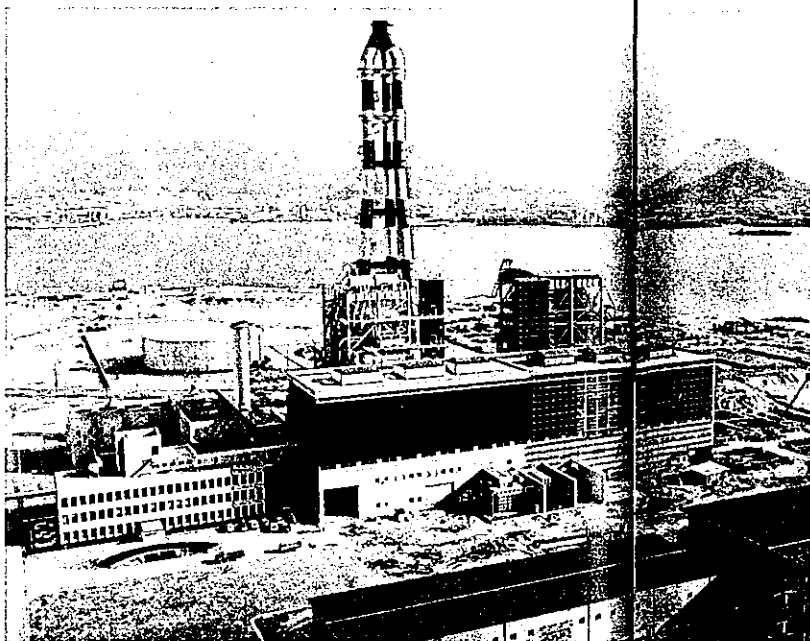
昼休みに屋上で運動を楽しむ従業員 (昭和46年)



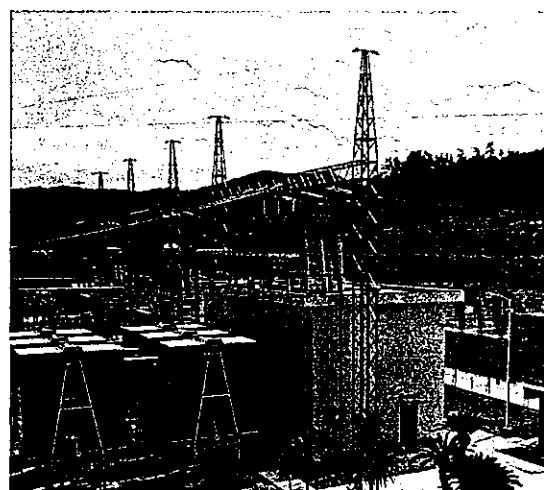
暑水時に活躍する当社の給水車 (昭和48年)



地域で人気を集めた料理教室 (昭和50年)



完成した坂出発電所1号機と建設中の2号機 (昭和46年)



増設工事を完了し、当時出力45万kVAで四国最大となった国府発電所 (昭和46年)



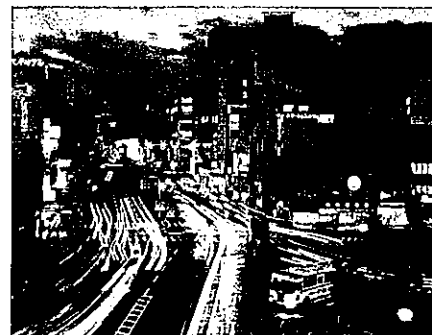
基礎工事が進む伊方発電所1号機 (昭和48年)



配電線の活線作業 (昭和46年)



天然ウラン濃縮稼働契約の締結 (昭和49年)



石油危機後、ネオンが消えた高松市の街並み (昭和49年)

[Chronology]

●は四国電力の主な動き

- 1971 昭和46年
 - 1月 ●公害対策要綱
 - 3月 ●総合システム開発室設置
 - 6月 ●㈱四国電化センター (現・四国エナジーサービス㈱) 設立
 - 7月 環境庁発足
 - 7月 ●日量最大3,000万kWh突破
 - 7月 ●坂出発電所1号機運転開始
 - 8月 ●ドル・ショック (金ドル交換の一時停止など)
 - 8月 ●円の対ドルレート、変動相場制へ移行
- 1972 昭和47年
 - 2月 札幌冬季オリンピック開幕
 - 4月 ●能力開発制度見直し (職員評定制度から職能管理制度に移行)
 - 4月 松山空港にジェット機就航
 - 4月 ●経営効率対策本部設置
 - 5月 沖繩電力㈱設立
 - 5月 ●坂出発電所2号機運転開始
 - 8月 ●最大電力200万kW突破
 - 9月 日中国交正常化
 - 10月 ●英・クイーンズランドマイنز社と天然ウラン売買契約締結
- 1973 昭和48年
 - 3月 ●47年度の販売電力量100億kWh突破
 - 4月 ●坂出発電所3号機運転開始
 - 6月 ●伊方発電所1号機建設着工
 - 7月 ●日量最大4,000万kWh突破
 - 7月 高松市で給水制限 (塩砂ろ過)
 - 7月 資源エネルギー庁設置
 - 9月 ●電気料金改定実施 (17.75%値上げ)
 - 10月 第1次石油危機起こる
 - 11月 政府、石油危機に対処するため本四架橋工事の凍結を決定
 - 11月 ●本店新社屋 (ボンデンビル) 竣工
 - 11月 ●お客さまに10%の節電協力要請
- 1974 昭和49年
 - 3月 ●山口恒則社長就任
 - 5月 ●坂出発電所4号機運転開始
 - 5月 香川用水通水式
 - 6月 ●電気料金改定実施 (45.3%値上げ、電灯の3段階料金制度および電力の特別料金制度導入)
 - 6月 電設三法公布
 - 6月 ●仏・ユーロディフ社と天然ウラン濃縮稼働契約締結
 - 6月 ●IBM370-158型大型コンピュータ導入
 - 7月 ●様式野球部解散
 - 実質経済成長率が戦後初めてマイナスを記録
- 1975 昭和50年
 - 3月 山陽新幹線全線開業
 - 7月 沖繩国海洋博覧会開幕
 - 8月 ●阿南発電所3号機運転開始、排煙脱硫装置設置
 - 10月 ●坂出発電所3号機に排煙脱硫装置設置
 - 11月 第1回先進国首脳会議 (仏・ランブイエ)
 - 12月 財政特別法成立、赤字国債の発行決定

Chapter 3

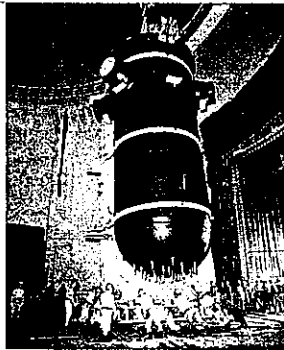
1971 昭和46年 — 1980 昭和55年

公害問題への対応と 伊方発電所の運転開始

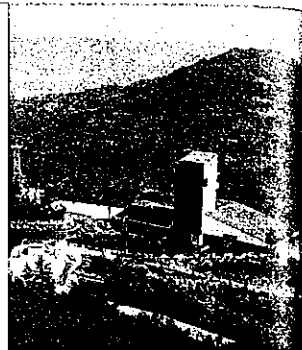
石油危機を通じて公益事業者としての責務を再認識した当社は、昭和51年4月に電力の安定供給、経済的責任の遂行、社会的責任の実践の三つを経営目的と定め、「合理性、社会性、民主性」を掲げた経営理念を制定した。このうち「社会性」に関しては、46年からの5年間に400億円強の公害防止関連投資を行い、排煙脱硫装置の設置や燃料油の低硫黄化を図るなど、公害問題への取り組みを本格化させた。この結果、当社火力発電所周辺地域の環境濃度は大幅に改善され、SOx、NOxとも53年に環境基準を100%達成した。

電源開発の面では、この時期の前半には石油危機以前に計画された火力発電設備が相次いで完成した。すなわち、46～49年の坂出発電所1～4号機（合計134万5,000kW）、50～51年の阿南発電所3・4号機（合計90万kW）であり、51年度末には出力ベースで石油火力の比率が77%に及んだ。

それだけに2次にわたる石油危機の影響は大きく、1種類の電源に過度に依存することの危険性が明白となった。当社は、いち早く原子力発電の開発に着手していたが、52年9月に伊方発電所1号機（56万6,000kW）が営業運転を開始し、四国に初めて原子の灯がともった。加圧水型では全国で7番目の原子力発電所である。さらに、53年に同2号機（56万6,000kW）の建設に着手したほか、純揚水式の本川発電所の新設や西条発電所の石炭への燃料転換にも着手し、電源の多様化を進めた。



伊方発電所1号機 原子炉圧力容器の吊り込み (昭和50年)



伊方ビジターズハウスがオープン (昭和53年)



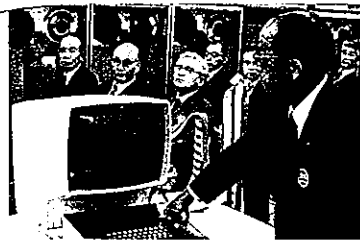
伊方発電所1号機が初臨界。四国初の原子力発電の開発に力を合わせた仲間たち (昭和52年)



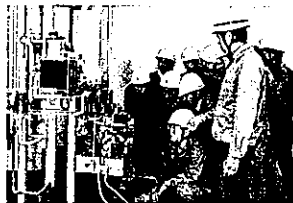
公衆・安全対策月間ポスター (昭和52年)



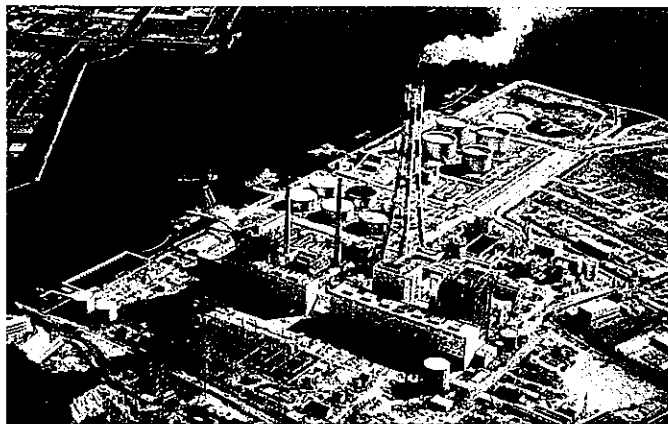
移動電気相談所 (昭和53年)



わが国で初めて導入したIBM3033型大型コンピュータのオープニング (昭和53年)



四国電力学園実習棟のボイラの運転実習 (昭和54年)

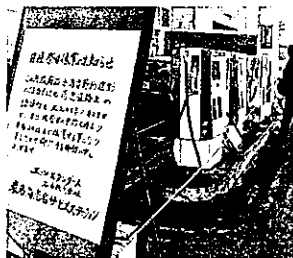


建設工事が進む阿南発電所

Topics [時代検証]

||||| 昭和48 (1973) 年 |||||

第1次石油危機の発生とその影響



ガソリンスタンドの休日自主規制スタート

昭和48年10月に勃発した第4次中東戦争をきっかけに、中東の産油国は原油価格を大幅に引き上げ、生産削減と供給制限を打ち出した。この第1次石油危機により、中東の石油にエネルギーを依存してきたわが国は、深刻な影響を受けた。省エネルギー対策として、ネオンサインの消灯やテレビ深夜放送休止、ガソリンスタンドの日祝日休業などが実施されたが、物不足への懸念から、トイレトペーパーの買い占め騒動なども起こった。翌年には戦後初めてのマイナス成長となり、高度経済成長は終焉を迎えることとなった。

[Chronology]

●は四国電力の主な動き

- 1976 昭和51年
 - 2月 ロッキード事件で政府揺れる
 - 4月 ●経営目的（電力の安定供給、経済的責任の遂行、社会的責任の実践）制定
 - 7月 南北ベトナム統一、ベトナム社会主義共和国成立
 - 8月 ●日量最大5,000万kW突破
 - 8月 ●電気料金改定実施（22.81%値上げ）
 - 10月 ●経営効率化推進投資期間の終了
 - 12月 ●阿南発電所4号機運転開始
- 1977 昭和52年
 - 1月 ●伊方発電所1号機初臨界
 - 7月 国産初の静止気象衛星「ひまわり」打ち上げに成功
 - 8月 ●最大電力300万kW突破
 - 9月 プロ野球・王貞治選手、通算756号の本塁打世界新記録達成
 - 9月 ●伊方発電所1号機運転開始（四国初の原子力発電所）
 - 円高が急速に進み、円高不況に
- 1978 昭和53年
 - 2月 ●伊方発電所2号機建設着工
 - 5月 新東京国際（現・成田国際）空港開港
 - 6月 ●伊方ビジターズハウスオープン
 - 6月 ●IBM3033型大型コンピュータ導入
 - 8月 日中平和友好条約調印
 - 10月 ●円高産益還元のための電気料金暫定割引措置実施（1.01円/kWh割引）
 - 10月 瀬戸大橋着工
 - 11月 ●第1回転換債発行
 - 12月 ●1年決算移行に伴い中間配当を実施
 - 12月 イラン、原油輸出停止（イラン制裁）
- 1979 昭和54年
 - 3月 ●本川発電所起工式
 - 3月 ●四国電力学園実習棟完成
 - 3月 電通の全国ダイヤル即時通話化
 - 3月 ●森・ナバレック鉱山の開発資金を九州電力と共同融資
 - 6月 第5回先選国県議員（東京サミット）開催
 - 7月 ●省エネルギー対策委員会設置
 - 7月 ●日量最大6,000万kW突破
 - 8月 ●第1回外債（スイスフラン建て）発行
 - 10月 省エネルギー法施行
 - 10月 ●生産・輸送効率化対策委員会設置
 - 第2次石油危機起こる
- 1980 昭和55年
 - 1月 政府、7%の石油増産・需調整案を決定
 - 3月 ●特別合理化計画、全社を挙げて検討
 - 4月 ●電気料金改定実施（46.68%値上げ）
 - 8月 ●西条発電所の燃料石炭転換決定
 - 10月 新エネルギー総合開発機構（NEDO、現・新エネルギー・産業技術総合開発機構）設立



電熱温水器キャンペーンマスコットとして登場した初代「あかりちゃん」 (昭和48年)

Chapter 4

1981 - 1990

昭和56年 平成2年

経営基盤の再構築

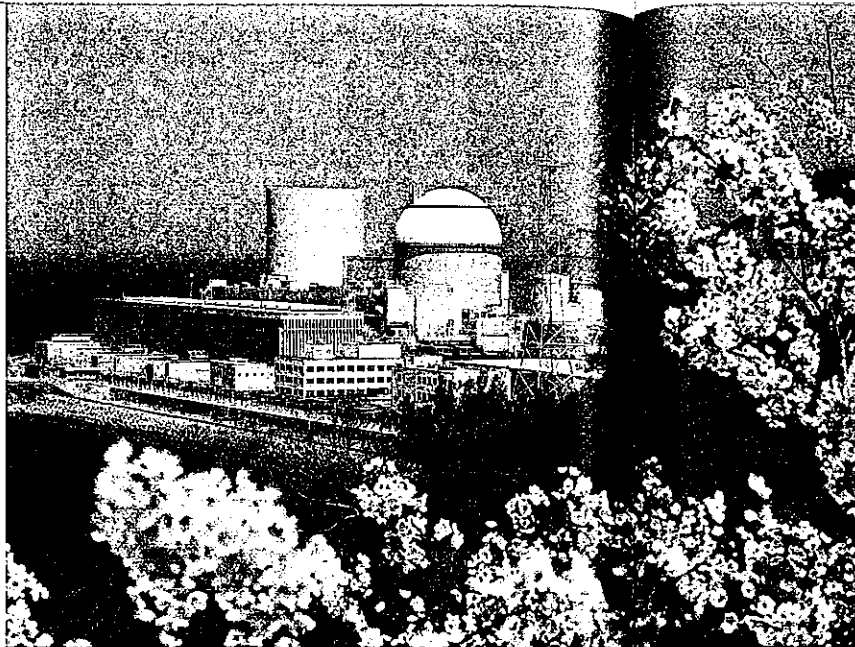
活況を呈する四国経済と
電源多様化の推進

昭和50年代に安定成長に移行したわが国経済は、60年のプラザ合意後、一時的に円高不況に見舞われたものの、61年後半から平成3年初めまでバブル景気に沸いた。一方、四国経済は産業構造の転換の遅れなどから、50年代にはむしろ他地域との格差が拡大し、低迷を余儀なくされた。当社では大口電力を中心に需要が停滞し、57年度に創立以来初めて販売電力量が前年度を下回った。

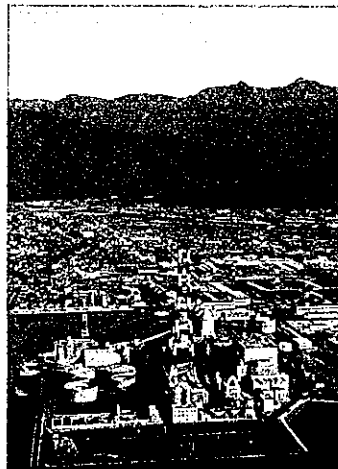
60年代に入ると高速交通体系の整備が進み、なかでも63年4月に開通した瀬戸大橋は、企業立地のためのインフラ整備に大きく貢献した。エレクトロニクス関連をはじめ、先端技術産業が四国各地に立地する一方、瀬戸大橋効果による観光ブームで四国経済も活況を呈するようになった。

この10年間に当社の販売電力量は、電灯が年平均5.1%、業務用電力が7.9%と堅実な伸びを示したが、大口電力は減少した。また、冷房需要の増加に伴い夏季ピークが先鋭化し、負荷平準化が課題となった。電気料金については、60年以降の円高による燃料費の低下などを背景に、61・62年に暫定割引を、63・元年に値下げ改定を実施した。

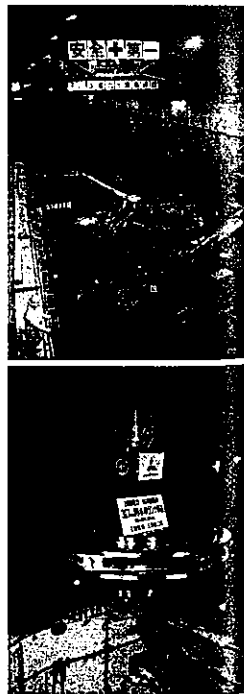
電源多様化の面では、57年に伊方発電所2号機(56万6,000kW)、57・59年に大規模揚水の本川発電所1・2号機(各30万kW)が運転を開始したほか、59年には西条発電所の燃料石炭転換工事が完了した。この結果、発電電力量に占める石油火力の割合は、48年度の70%から60年度には21%に低下した。



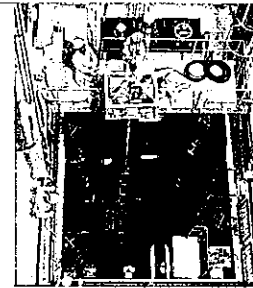
伊方発電所1・2号機。昭和58・62年に1号機、61年に2号機が設備利用率世界第1位を記録



石炭への燃料転換を回った西条発電所(昭和59年)



本川発電所での大地下空洞掘削(上)とポンプ水車の運付工事(下)



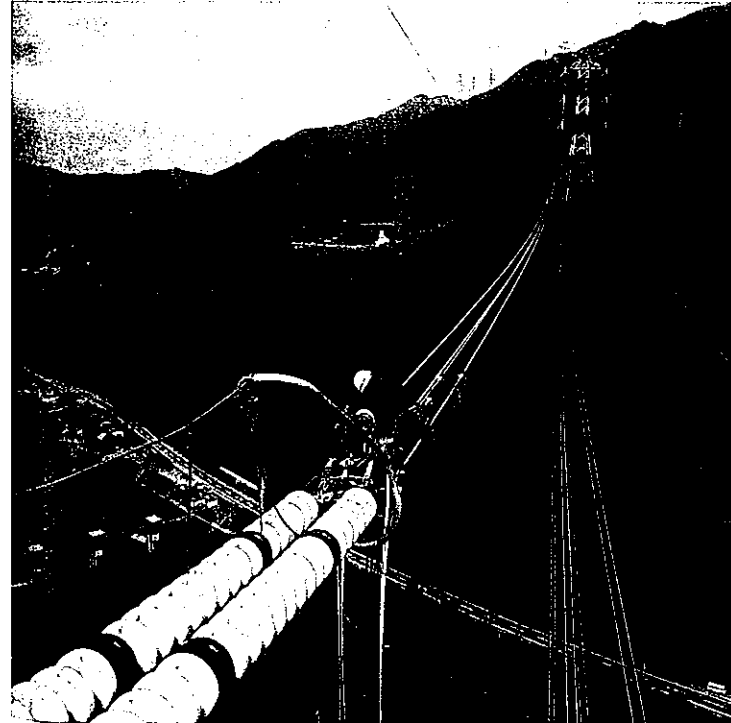
原子力保安研究所での保修訓練



送電線地下ケーブル工事



延べ74万人の来館者でにぎわった瀬戸大橋架橋記念博覧会の「四国電力館」(昭和63年)



50万V四国中央幹線の建設工事(昭和60年頃)

[Chronology]

●は四国電力の主な動き

- 1981 昭和56年
- 3月 ●55年度の化石燃料費1,435億円(当社最高)
 - 4月 米、スペースシャトル1号機コンピヤ打ち上げに成功
 - 5月 日米自動車協定、対米輸出自主規制で決着
 - 6月 ●平井滋二社長就任
 - 8月 電源開発院が世界初の太陽熱発電に成功
 - 8月 ●大塚兵吾所長就任
- 1982 昭和57年
- 3月 ●伊方発電所2号機運転開始
 - 4月 ●四国電機技術コンサルタント設立
 - 4月 500円硬貨発行
 - 6月 ●本川発電所1号機運転開始
 - 7月 ●合理化・効率化総点検スタート
 - 10月 ●週休2日制実施
- 1983 昭和58年
- 1月 ●IBM3081型コンピュータ導入
 - 3月 ●57年度の研究電力量が当社発足以来初めて前年度実績を下回る(4.08%)
 - 4月 東京デイズニerland開通
 - 6月 ●50万V基幹電力系統の導入(四国中央東幹線187kVで運転開始)
 - 7月 ●西条発電所1号機、燃料石炭転換工事が完了
 - 11月 徳島空港にジェット機就航
 - 12月 高知空港にジェット機就航
 - 12月 ●伊方発電所1号機、毎年設備利用率で世界第1位を記録(99.3%)
- 1984 昭和59年
- 1月 日経ダウ平均株価(現・日経平均株価)が1万円の大台に乗る
 - 1月 ●西条発電所2号機、燃料石炭転換工事が完了
 - 4月 四国初のIC工場操業開始(西条市)
 - 6月 ●新瀬戸(現・瀬戸)第三発電所運転開始
 - 6月 ●本川発電所2号機運転開始
 - 7月 ●四国電機情報ネットワークサービス(四国S T Net)設立
 - 7月 電気事業連合会、原子燃料サイクル施設の新設を青森県六ヶ所村に申し入れ
- 1985 昭和60年
- 1月 ●第1回ドル建て普通社債発行
 - 3月 国際科学技術博覧会(つくば科学万博)開幕
 - 3月 四国初の高速道路開通(四国縦貫自動車道・三島川之江IC～土居IC間)
 - 6月 ●船与等の口庄伝次初代就任
 - 6月 ●佐藤忠義社長就任
 - 8月 ●営業開発部設置
 - 9月 先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議、ドル高是正で合意(プラザ合意)

Chapter 4

1981 昭和56年 - 1990 平成2年

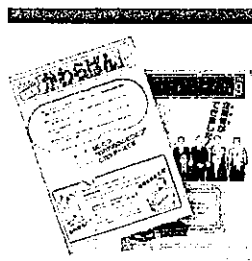
営業・サービス活動の推進とよんでんルネサンス運動

当社は、電源開発と並行して、昭和55年から50万V超高压の四国中央幹線の建設を進めるとともに、将来、増大が予想される電力需要に対応するため、61年に伊方発電所3号機の建設に着手した。

営業・サービス活動については、57年度に需要が前年度実績を下回ったことを受け、エネルギーの効率的利用の促進に力を注いだ。具体的には、200V機器の利用拡大、オール電化住宅の普及促進など民生用需要の増加と、ヒートポンプや電気加熱加工処理システムなど産業用需要の開拓に取り組んだ。60年には本店と営業所に需要開発課を設置し、電気温水器の普及拡大に努めたほか、62年以降、順次各支店にヨンデンプラザを開設した。

また、地域との一体的な発展を目指し、地域活性化への支援・協力が積極的に取り組むとともに、地域との対話活動や原子力の理解促進活動など、きめ細かな広報活動を推進した。このほか文化講演会やコンサート、スポーツイベントの開催などを通して、地域とのふれあいを充実させていった。

平成2年4月、当社は従来の4支店から8支店体制とする大規模な組織整備を実施した。また、同年から、21世紀に向けて新しい四国電力づくりを目指す「よんでんルネサンス運動」をスタートさせ、3年1月には目指すべき企業像、経営指針、行動宣言からなる企業理念体系を確立した。そこには「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える」との基本姿勢と、人間尊重、未来創造、地域共生の考え方が織り込まれた。



「よんでんルネサンス運動」の一環として発行された「よんでんかわらばん」(平成2~6年)



コンピュータ研修(平成元年)



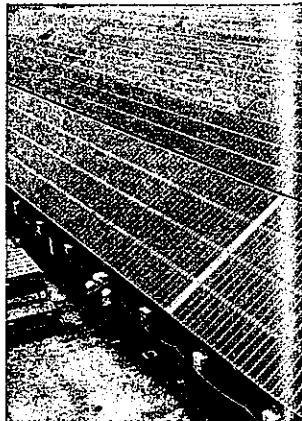
(株)四国情報通信ネットワーク(現・四STNet)でのソフトウェアの開発



電気調理器を使った料理教室が話題に(平成元年頃)



伊方発電所2号機出力調整運転試験に反対するグループが本店前で抗議(昭和63年)

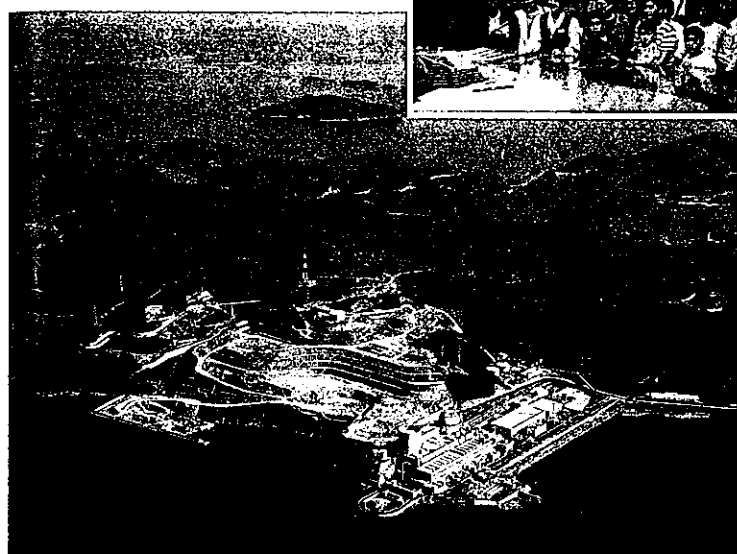


太陽光発電の研究を実施した西条太陽光発電所(昭和61年)



伊方ビクターズハウスでの発電所見学会(平成2年頃)

テレビ会議システムの導入(平成2年)



3号機用地の高成工事が進む伊方発電所(平成2年)

Topics【時代検証】

昭和63(1988)年 本州四国連絡橋「瀬戸大橋」が全面開通



香川県側から岡山県側を望む開通直前の瀬戸大橋

昭和53年10月の着工以来9年6か月の歳月を経て、63年4月10日、岡山県の児島と香川県の坂出を結ぶ「瀬戸大橋」が全面開通した。五つの島の間に架かる六つの橋梁とそれらをつなぐ四つの高架橋を合わせた総延長は約13.1kmで、鉄道路路併用橋としては世界最長である。送電線、光ファイバケーブル、導水管も敷設され、本州と四国間のライフライン機能も備わっている。交通・輸送手段の改善、流通の活性化、生活圏の拡大、産業の立地など、四国新時代の幕開けを告げる夢の架け橋として期待された。

[Chronology]

●は四国電力の主な動き

- 1986 昭和61年
 - 3月 ●西条太陽光発電所が完成
 - 6月 ●門高送電線のため電気料金暫定割引措置実施(1.39円/kWh割引)
 - 9月 ●IBM3090-200型コンピュータ導入
 - 11月 ●伊方発電所3号機建設着工
 - 11月 ●原子力保安研究所設置
 - 12月 ●パブル景気始まる
- 1987 昭和62年
 - 1月 ●門高送電線のため電気料金暫定割引措置実施(1.79円/kWh割引)
 - 2月 ●水力発電所の運転無人化100%達成
 - 6月 ●ヨンデンプラザ高松オープン(3次、各支店に開設)
 - 10月 ●四国四地総合研究所設立
- 1988 昭和63年
 - 1月 ●電気料金改定実施(14.27%値下げ、電灯の3段階料金制度および電力の特別料金制度を緩和)
 - 1月 ●季節別時間別電力、業務用夜間半額協定の導入
 - 2月 ●伊方発電所2号機の出力調整運転試験に反対するグループが本店等にて抗議行動
 - 3月 ●西園トンネル開通
 - 3月 ●瀬戸大橋架橋記念博覧会に四国電力館を出展
 - 4月 ●瀬戸大橋開通
 - 6月 ●山本博社長就任
 - 8月 ●日産総大7,000万kWh突破
- 1989 昭和64年/平成元年
 - 1月 ●昭和天皇崩御、元号を平成に改元
 - 3月 ●四国電気高等学院閉校
 - 4月 ●消費税導入にあわせ電気料金改定実施(2.65%値下げ、電力の特別料金制度を廃止)
 - 6月 ●杉谷発電所運転開始
 - 10月 ●四国情報通信ネットワーク(現・四STNet)が固定系第一種電気通信事業を開始
 - 12月 ●新高松空港開港
- 1990 平成2年
 - 2月 ●「四国電力企業像の確立検討会」設置、よんでんルネサンス運動開始
 - 4月 ●20年ぶりの大規模な組織整備実施(8支店体制など)
 - 5月 ●本店、支店、伊方発電所を結ぶテレビ会議システム運用開始
 - 6月 ●地球環境問題検討委員会設置
 - 7月 ●最大電力400万kW突破
 - 7月 ●日産総大8,000万kWh突破
 - 8月 ●イラク軍、クウェート領内に侵攻
 - 10月 ●統一ドイツ誕生
 - 12月 ●橋梁石炭火力計画の開発推進発表

Chapter 5

1991 - 2001
平成3年 平成13年

変革に挑む

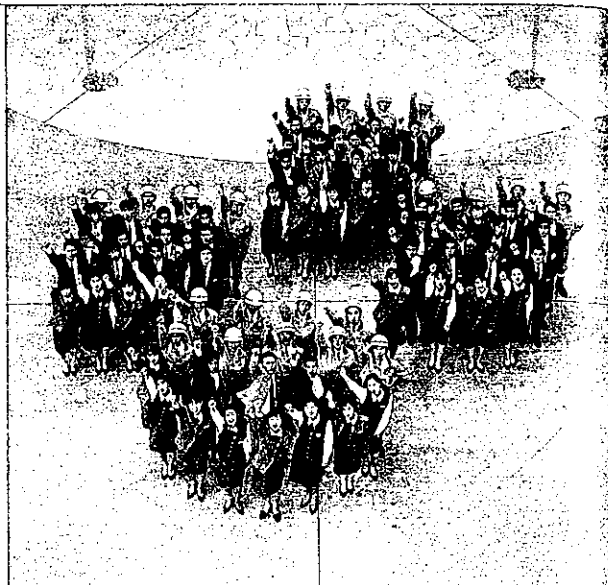
電力自由化の進展と
よんでん効率化計画の推進

バブルの崩壊後、わが国経済の低迷は長期化し、1990年代は「失われた10年」となった。長引く不況のなか、さまざまな分野で規制緩和が進められ、電気事業においても電力自由化に向けた制度改革が実施された。

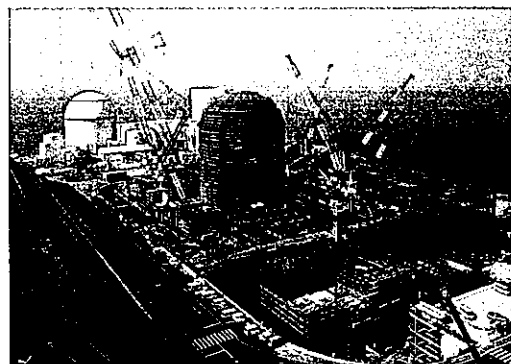
まず平成7年4月に電気事業法の大幅改正が行われ、発電部門への新規参入を容易にするなど、競争原理の導入が図られた。続いて12月3日には、電力小売市場の部分自由化が実施され、契約電力2,000kW以上の需要家が自由化対象となった。

事業環境が厳しさを増すなか、当社は競争に打ち勝つ強じんな経営管理体制を構築するため、7年4月に経営効率化推進会議を設置し、同年10月「よんでん効率化計画」を策定した。同計画に掲げる、効率的な設備投資の推進、組織と業務の革新、諸経費の節減、負荷平準化の推進を重点項目に、経営のあらゆる分野で効率化を進め、8年、10年、12年に効率化努力を織り込んだ大幅な電気料金の値下げを実施した。

一方、4年6月にリオデジャネイロで開催された地球環境サミットを契機に、地球環境問題も重要な課題となった。当社では、2年6月、地球環境問題検討委員会(現・環境委員会)を設置し、5年1月に四国電力環境保全行動計画を策定した。この計画に基づき、原子力発電所の安全・安定運転、エネルギー効率の向上、新エネルギーの開発など、温室効果ガスの削減策を積極的に推進していった。



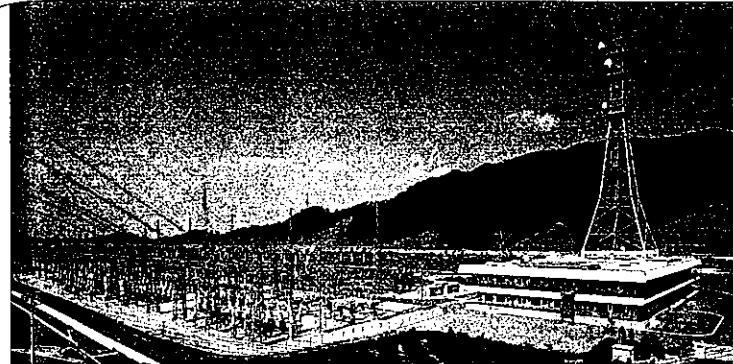
新しい制服と作業服でシンボルマークを表現(平成3年)



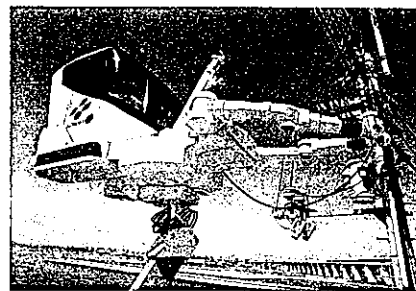
格納容器の据付工事が進む伊方発電所3号機(平成3年)



よんでん文化振興財団主催の「オペラ名曲のクベ」(平成7年)



50万V環状変電所(平成6年)



二輪型配電線活線作業用ロボットの導入(平成7年)



中国西北電力集团公司と「技術交流に関する覚書」を締結(平成5年)



当社で開催した電力卸供給入札説明会(平成10年)



創部4年目で全日本実業団対抗駅伝競走大会に初出場し、力走する陸上競技部男子チーム(平成8年)



動く料理教室「ルネサンス号」

[Chronology]

●は四国電力の主な動き

- 1991 平成3年
- 1月 ●新しい企業理念体系決定
 - 1月 ●沿岸戦争ぽっ景
 - 2月 ●総合研究所の新教育施設竣工
 - 3月 ●2年度の販売力増200億kWh突破
 - 4月 ●昇進試験制度導入
 - 4月 ●シンボルマーク、新社歌、新従業員日記制定
 - 9月 ●台風19号四国に上陸、四国中央幹線の鉄塔12基倒壊、延べ24万戸停電
 - 10月 ●新聞・(公報)よんでん文化振興財団設立
 - 12月 ●ソビエト連邦派選
- 1992 平成4年
- 1月 ●四国情報通信ネットワークセンター竣工
 - 4月 ●陸上競技部発足
 - 6月 ●環境と開発に関する国際連合会議(地球環境サミット)がリオデジャネイロで開催
 - 6月 ●3年度決算から連結決算を公示
 - 6月 ●第1回コーマージュナル・ペーパー発行
- 1993 平成5年
- 1月 ●四国電力環境保全行動計画策定
 - 4月 ●介護福祉制度導入
 - 4月 ●中国西北電力集团公司と技術交流に関する覚書を締結
 - 6月 ●近藤耕三社長就任
 - 7月 ●第40回総選挙、自民党が過半数を割り、55年体制崩壊
 - 10月 ●50万V川内・伊予発電所運転開始
 - 11月 ●電気料金暫定引き下げ措置実施(0.33円/kWh引き下り)
- 1994 平成6年
- 2月 ●伊方発電所3号機初臨界
 - 4月 ●四国中央幹線が全区間50万Vで運転開始
 - 4月 ●50万V環状変電所運転開始
 - 6月 ●本四連系統1回線(50万V)運転開始
 - 6月 ●第1回個人向け社債発行
 - 7月 ●日量最大9,000万kWh突破
 - 7月 ●最大電力500kW突破
 - 10月 ●電気料金暫定引き下げ措置実施(0.33円/kWh引き下り)
 - 12月 ●伊方発電所3号機運転開始
- 1995 平成7年
- 1月 ●阪神・淡路大震災発生
 - 1月 ●二輪型配電線活線作業用ロボット導入
 - 4月 ●経営効率化推進会議設置
 - 4月 ●円高進行(79.75円/ドル)
 - 4月 ●電気事業法31年ぶり大幅改正
 - 7月 ●電気料金暫定引き下げ措置実施(0.38円/kWh引き下り)
 - 10月 ●平成7年度よんでん効率化計画を公表
 - 12月 ●卸電力市場自由化スタート
 - 12月 ●動力研・燃料開発事業団(現・日本原子力研究開発機構)高速増殖炉型炉「もんじゅ」でナトリウム漏えい事故

Chapter 5

1991 平成3年 - 2001 平成13年

広域連系ルートの拡大と
新規事業の展開

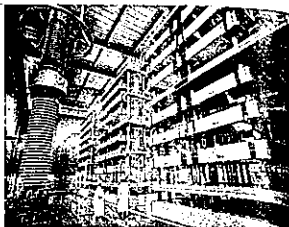
この10年間の電力需要をみると、大口電力は平成3年度から3年連続で前年度比マイナスとなるなど低迷したものの、電灯が年平均3.5%、業務用も5.3%の伸びを示したこともあり、販売電力量は底堅く推移した。電灯の増加は、家電機器の大型化やエアコンの普及などによるもので、冷房需要の増大は夏季ピークを一層先鋭化させ、猛暑に襲われた10年度には最大電力が579万5千kWに達した。

供給力に関しては、6年に伊方発電所3号機(89万kW)が運転を開始し、発電電力量の40%以上を原子力発電が占めるようになった。これに続く新規電源として、電源開発(株)との共同立地による大型石炭火力の開発に着手し、12年6月に当社の橋湾発電所(70万kW)が運転を開始した。これらに関連する送電設備では、6年に四国中央幹線が全区間50万Vでの運用となり、11年の50万V阿波幹線・南阿波幹線の運転開始、12年の紀伊水道直流連系設備の完成などにより、強じんな広域連系ルートが誕生した。

この時期には、新たな事業として、9年に高松市番町地区で中四国初の本格的な地域熱供給事業を開始したほか、パソコンやインターネットの爆発的な普及、多チャンネル放送の開始などにあわせて、積極的に情報通信分野への進出を図った。経営環境が激変するなかで、電気を中心に多様なサービスを総合的に提供する企業グループを目指し、着実に取り組みを進めた。



石炭専航船「たちばな」就航(平成12年)



阿南変換所のサイリスバルブ(平成12年)



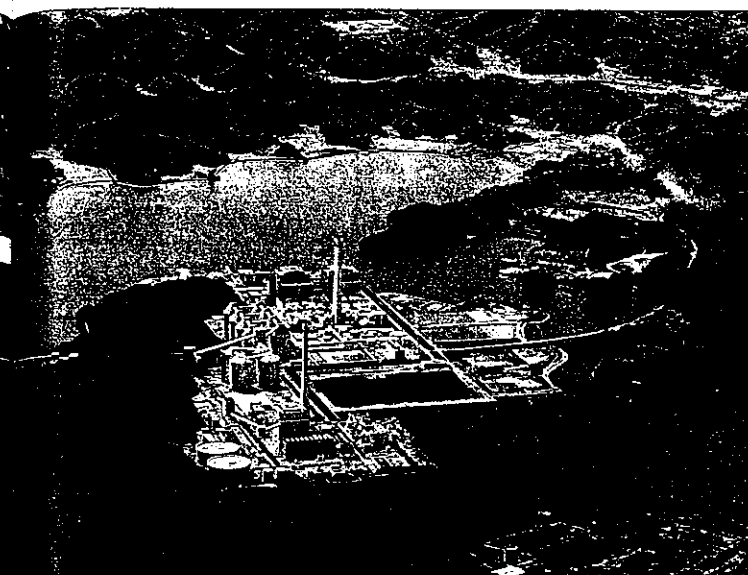
橋湾発電所竣工式(平成12年)



伊方発電所3号機開機式(平成6年)



伊方発電所中央制御室で行われたコンピュータ西暦2000年問題対策の模範試験。中央は見学中の小宮直平(平成11年)



当社と電源開発が共同開発した橋湾石炭火力。手前が当社橋湾発電所



四国情報通信ネットワークセンターがオープン(平成4年)



子供たちに人気の科学体験イベント

[Chronology]

●は四国電力の主な動き

- 1996 平成8年
 - 1月 ●電気料金改定実施(9.01%値下げ、サードスティック改定、燃料費調整制度導入など)
 - 3月 ●松山発電所構内に太陽光発電研究施設設置
 - 3月 ●ノート型パソコン導入開始
 - 4月 ●電気温水器付帯事業開始
 - 7月 ●燃料費調整制度適用開始
 - 9月 ●新電子メールシステム運用開始
- 1997 平成9年
 - 2月 ●高松市番町地区地域熱供給事業開始
 - 4月 ●消費税率5%に引き上げ
 - 5月 ●歴史・文化推進協議会設立
 - 12月 ●気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)京都市で開催(CO₂削減目標決定)
- 1998 平成10年
 - 2月 ●長野冬季オリンピック開幕
 - 2月 ●電気料金改定実施(6.52%値下げ)
 - 2月 ●坂出火力増設増強事故
 - 4月 ●配電地情報システム導入
 - 4月 ●明石海峡大橋開通
 - 4月 ●電力供給入札説明会開催
 - 6月 ●経済企画庁、9年度の実質GDP成長率(4.4%)発表
 - 8月 ●日産最大1億kWを突破
 - 11月 ●お客さま系光ファイバ(通話網)の抄録開始
 - 12月 ●環境委員会設置
- 1999 平成11年
 - 1月 ●EU11カ国による通貨統合(ユーロ導入)
 - 2月 ●転勤・離職雇用制度、自由選択定年制度実施
 - 4月 ●改正男女雇用機会均等法施行
 - 5月 ●50万V阿波幹線、50万V南阿波発電所運転開始
 - 6月 ●50万V南阿波幹線竣工開始
 - 6月 ●大西淳社長就任
 - 9月 ●KCO東海ウラン加工施設でわが国初の臨界事故
 - 10月 ●高松市丸の内地区地域熱供給事業開始
 - 12月 ●コンピュータ西暦2000年問題対策本部設置

Topics【時代検証】

平成9(1997)年 地球温暖化防止に向けて、京都議定書が採択



地球温暖化防止京都会議の全体委員会が終わわり、拍手が沸き起こる会場内

平成9年12月、気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)が京都市で開催され、温室効果ガス排出削減を目的とした京都議定書が採択された。地球温暖化の原因となるCO₂など温室効果ガスの国別削減目標が定められ、わが国は「2008年～2012年の5年間で、1990年レベルから6%削減」が義務付けられた。京都議定書は、ロシアの批准により17年に発効したが、発展途上国に削減義務がないこと、米国が批准しなかったことなどから、実効性や公平性に課題が残った。

四国電力		電気事業関係	社会一般・四国の動き
2001年 13年	5.15 総合研究所に慰霊碑を建立。同所で殉職者慰霊祭を実施	5. 8 米・カリフォルニア州で計画停電を実施(13年に入り6回目、電力危機が深刻化)	
	5.31 テクノ・リソース(株)解散		
	5. - 自然冷媒ヒートポンプ給湯器「エコキュート」販売開始		
	6.14 プルサーマル推進会議設置	6.15 石炭ガス化複合発電(IGCC)実証機の研究開発会社(株)クリーンコールパワー研究所設立	6.15 確定給付企業年金法公布(14年4月1日施行)
	6.29 創立50周年に伴い、普通配当25円に加え、記念配当10円を実施		6.22 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特別措置法)公布(7月15日施行)
			6.29 改正商法公布(金庫株解禁、単元株創設等、10月1日施行)
			6.29 確定拠出年金法公布(10月1日施行)
	7. 1 経営革新プロジェクト設置(16年6月30日廃止)	7. 2 米・ネバダ州で初めて計画停電を実施	7. 4 愛媛県と宇和島市が宇和島港大浦地区港湾設備着工
		7. 3 九州電力菊池発電所新1号機(36万kW)が営業運転開始。加圧流動床複合発電方式の発電所としては世界最大規模	7. 9 今治小松自動車道の東予原IC-今治湯ノ浦IC間開通(愛媛県)
	8. 3 日産最大1億1千万kWh突破		7.29 参院選比例区で初めて非拘束名簿式比例代表制導入
8. - 豪・ビクトリア州でユーカリの植林を実施(19年6月までに443ha、約40万本の植林を実施)			
9. 1 伊方発電所2号機蒸気発生器、原子炉容器上部ふた取替工事実施(14年1月22日竣工)	9.20 米・カリフォルニア州で規制当局が電力小売自由化の停止を決定	9.10 牛海綿状脳症(BSE)に感染した牛を千葉県で確認。東アジア初	
10. 1 経営効率化推進会議を廃止し、経営戦略会議設置	10.16 東京電力がわが国初の本格的なPCB分解・再資源化施設となるTEPCO横浜リサイクルセンターの運転開始	9.11 米同時多発テロ(死者3千人以上)	
10. 1 逆オークションサービス利用開始		10. 7 米国がアフガニスタン侵襲を開始	
10. 1 グリーン購入ガイドライン制定		10.10 野依良治 名古屋大学教授がノーベル化学賞受賞	
10. 1 (株)四国総合研究所内にインキュベータ施設を開設し、インキュベーション事業開始			
10. 2 金庫株を活用した自己株式消却開始			
11. 1 光ファイバケーブル心線貸し事業開始	11. 7 中部電力浜岡原子力発電所1号機で余熱除去系配管破断事故。原子炉手動停止	11. 2 テロ対策特別措置法公布、施行	
	11.30 グリーン電力基金の加入口数が5万口突破	11. 9 海上自衛隊の護衛艦3隻が米軍支援で佐世保基地からインド洋へ。軍事情勢支援で初めて自衛隊を海外派遣	
12. - オフィスシステム(個人用電子メール、ファイル共有等)運用開始	12. 2 米・大手総合エネルギー会社エンロンが破産申請	12. 7 アフガニスタンのタリバン政権崩壊。22日暫定政権発足	
2002年 14年	1.22 橋岡発電所でISO14001認証取得	1.30 東北電力女川原子力発電所3号機(82万5,000kW)が営業運転開始	1. 1 欧州12カ国で単一通貨ユーロ流通開始
	2.15 四国初の電力調達入札で香川・高知医科大学を新規参入者が落札(供給期間:14年7月1日~15年6月30日)	2.18 中国電力が電力系初のFTTHサービス事業開始	1.23 雪印食品(株)が国の牛海綿状脳症(BSE)対策を悪用し補助金を詐取した偽装牛肉事件が発覚(4月30日同社解散)
	3. 4 伊方発電所の高燃焼度燃料の兵用に係る事前協議を愛媛県と伊方町に申し入れ	3. 1 沖縄電力が東京証券取引所1部上場	2. 8 ソルトレークシティ冬季オリンピック開幕(22日閉幕)
			2. - いざなぎ景気始まる

四国電力		電気事業関係	社会一般・四国の動き
2002年 14年	3.31 (株)アステル四国解散。PHS事業を(株)STNetに営業譲渡	3.19 政府の地球温暖化対策推進本部が新しい地球温暖化対策推進大綱を決定	
	3. - グループ金融制度導入	3.20 九州電力玄海原子力発電所1号機および川内原子力発電所1号機で定格熱出力一定運転を国内電力会社で初めて実施(10月、各電力会社の原子力発電所で実施)	4. 1 四国内で「平成の大合併」が始まる。香川県津田町、大川町、志度町、寒川町、長尾町が合併し、さぬき市へ
	4. 1 阿南発電所1号機が長期計画停止	4. 1 東京電力が電気料金の引き下げ実施(規制部門平均改定率▲7.02%)	4. 1 定期預金など一部でペイオフ解禁
	4.12 (株)格付投資情報センターからの格付けが、AAAからAA+に引き下げ	4. 1 都市ガス業界初のIPPとなる大阪ガス(株)西島エネルギーセンターが関西電力向け電力卸供給を開始	4. 7 生物多様性条約第6回締約国会議(COP6)がオランダのハーグで開催(19日閉幕)。2010年目標を含む生物多様性条約戦略計画を採択
	4.16 伊方発電所2・3号機で定格熱出力一定運転開始	4. 4 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会を開催。電気事業連合会会長が全面自由化を前向きに検討する旨を表明	4.10 徳島トローセロフィルム(株)本社工場完成(徳島市)
	4. - 本店、県都支店等でEMS導入(順次、県都外支店、およびグループ会社へ導入)		4.15 (財)四国産業・技術振興センターが文部科学省「知的クラスター創成事業」、香川大学「希少糖を核としたバイオクラスター構想」に採択
	5. 1 企業向けビジネスプラットホーム(YONDEN-8P)事業開始(19年3月事業終了)		5.28 経済団体連合会と日本経営者団体連盟が統合し、(社)日本経済団体連合会発足。初代会長は奥田碩トヨタ自動車(株)会長
	5.10 金庫株を活用した株式交換により、(株)STNetを100%子会社化		5.31 日韓共催のワールドカップ・サッカー開幕(6月30日閉幕)。日本はベスト16
	5.21 伊方発電所1号機で定格熱出力一定運転開始		
	5.22 よんでんグループ環境連絡会議設置		
5.23 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のエネルギー需要最適マネジメント推進事業(HEMSプロジェクト)受託			
6.27 経営会を廃止し、常務会を最高審議機関に位置付け	6. 7 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)公布(15年4月1日施行)	6. 4 日本が京都議定書を締結	
6.27 事業本部制導入(火力、原子力、電力輸送、営業推進の4事業本部制へ)	6.14 エネルギー政策基本法公布、施行		
6.27 責任・権限を整備し、社長留保権限方式を導入。留保権限以外は本部長、室長、担当役員に権限を配分			
6.27 組織整備の実施(本店に環境部、水力部を設置、電源立地推進本部、窪川原子力調査所を廃止、本店にグループ制導入など)			
	7. 1 東北電力が電気料金の引き下げ実施(規制部門平均改定率▲7.10%)	7. 1 土佐くろしお鉄道(株)「ごめん・なはり線」(阿佐線42.7km)開業	
		7.21 四国横断自動車道の鳴門IC-坂野IC間開通(徳島県)	
		7.26 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(東南海・南海地震特別措置法)公布(15年7月25日施行)	

2002年 平成14年	電気事業関係	社会一般・四国の動き	2003年 平成15年	電気事業関係	社会一般・四国の動き
<p>9.3 伊方発電所の安全確保活動全般に係る不正の有無の確認について愛媛県および伊方町からの要請を受理</p> <p>9.5 原子力点検評価委員会設置</p> <p>9.10 世界銀行の炭素基金に追加出資</p> <p>9.26 市民団体が伊方発電所1号機タービン発電機架台ひび割れについて発表</p> <p>9.30 テクノ・クリエイティブ(株)解散</p> <p>10.1 電気料金の引き下げ実施(規制部門平均改定率▲5.22%)</p> <p>10.7 配電用無線のデジタル化導入開始(21年11月30日完了)</p> <p>11.15 原子力施設に係る自主点検作業の適切性確保に関する総点検実施報告書(中間報告)を経済産業省原子力安全・保安院と愛媛県、伊方町へ提出(不正、法令違反なし)</p> <p>12.2 国内大学院ビジネススクール(国内MBA)研修派遣制度導入</p> <p>12.3 金証株を活用した株式交換により、四電産業(株)(現・四電ビジネス(株))および四電販売サービス(株)(現・四電エナジーサービス(株))を100%子会社化</p> <p>12.4 (株)よんでんライフケア設立(松山市)</p> <p>12.16 コンプライアンス推進委員会設置</p> <p>12.18 伊方発電所の安全確保活動全般に係る総点検実施報告書(中間報告)を愛媛県、伊方町へ提出(不正、安全協定違反なし)</p> <p>12.20 建物免震構造を採用した松山ネットワークセンター(松山NC)竣工</p>	<p>8.29 東京電力が原子力発電所の自主点検記録に不適切な取り扱いがあった可能性があることを発表</p> <p>8.30 経済産業省原子力安全・保安院が9電力会社と日本原燃(株)、日本原子力発電(株)などに対し原子力施設に係る自主点検作業の適切性確保に関する総点検を指示</p> <p>9.1 中部電力が電気料金の引き下げ実施(規制部門平均改定率▲6.18%)</p> <p>10.1 電気料金の引き下げ実施(規制部門平均改定率 ・北海道電力(▲5.39%) ・北陸電力(▲5.32%) ・関西電力(▲5.35%) ・中国電力(▲5.72%) ・九州電力(▲5.21%) ・沖縄電力(▲5.79%)</p> <p>10.18 10電力会社等の社長で構成する信頼回復委員会が発足</p> <p>10.25 東京電力が福島第一原子力発電所1号機原子炉格納容器漏えい率検査において不正行為が行われていたと発表。同1号機、1年間運転停止処分(17年7月8日営業運転再開)</p>	<p>8.5 全国で住民基本台帳ネットワークシステムが稼働</p> <p>8.26 南アフリカのヨハネスブルグで持続可能な開発に関する世界首脳会議(環境・開発サミット)が開幕(9月4日閉幕)</p> <p>9.16 四国横断自動車道の伊野ICー須崎IC間開通(高知県)</p> <p>9.17 小泉首相が日本の首相として初めて北朝鮮訪問</p> <p>9.19 石油輸出国機構(OPEC)総会が初めて日本(大阪市)で開催</p> <p>10.8 小柴呂俊 東京大学名誉教授がノーベル物理学賞受賞</p> <p>10.9 田中耕一(株)島津製作所主任がノーベル化学賞受賞</p> <p>10.15 北朝鮮に拉致された5人が24年ぶりに帰国</p> <p>12.1 東北新幹線の盛岡駅ー八戸駅間開業</p>	<p>1.28 四国電力行動規範等制定</p> <p>1.28 コンプライアンス相談窓口設置</p> <p>3.1 事業企画部に海外事業プロジェクト設置。海外コンサルティング事業開始</p> <p>3.3 室戸風力発電設備(300kW)を自家用から事業用へ変更</p> <p>3.3 松山太陽光発電設備(300kW)を研究用から事業用へ変更</p> <p>3.14 原子力施設に係る自主点検作業の適切性確保に関する総点検実施報告書(最終報告)を原子力安全・保安院と愛媛県、伊方町へ提出(不正、法令違反なし)</p> <p>3.17 高性能ランナを開発し、本川発電所1号機に導入。最大出力が60万kWから61万5,000kWに増加</p> <p>4.1 住友共同電力(株)壬生川火力発電所から受電開始(14万kW)</p> <p>4.1 よんでんカフェテリアプラン導入</p> <p>4.1 徳島総合ビジネス(株)、高知総合ビジネス(株)、愛媛総合ビジネス(株)を四電産業(株)に合併。同時に、四電ビジネス(株)に社名変更</p> <p>4.1 四電販売サービス(株)が四電エナジーサービス(株)に社名変更</p> <p>4.1 当社初の海外コンサルティング事業となるカンボジア「太陽光発電コンベネーションシステム実証研究」を(株)四国総合研究所より継承</p> <p>4.22 (株)四国総合研究所、(株)コロナおよび(株)デンソーと共同で、床下に貯湯タンクを設置するエコキュートを開発(10月1日、2003年度グッドデザイン賞受賞)</p> <p>5.13 伊方発電所の安全確保活動全般に係る総点検実施報告書(最終報告)を愛媛県、伊方町へ提出(不正、安全協定違反なし)</p> <p>6.6 インターネット議決権行使制度を導入(第79回定時株主総会招集通知に明記。電力業界初)</p> <p>6.24 西条発電所でISO14001認証取得</p> <p>6.27 情報通信本部設置(5事業本部制へ)</p>	<p>1.27 名古屋高等裁判所金沢支部が核燃料サイクル開発機構(現・独立行政法人日本原子力研究開発機構)の高速増殖炉「もんじゅ」訴訟で国の設置許可を無効と判決</p> <p>3.29 核燃料サイクル開発機構(現・日本原子力研究開発機構)の新型転換炉「ふげん」(16万5,000kW)が運転終了。廃止措置へ</p> <p>4.15 東京電力福島第一原子力発電所6号機が定期検査のため運転停止。同社の原子力発電設備全17基が停止</p> <p>6.18 改正電気事業法公布 ・高圧(500kW以上)自由化対象へ(16年4月1日施行) ・高圧(全数)自由化対象へ ・系統運用に関する基本的ルールの策定や紛争処理などを行うための中立機関の創設など(17年4月1日施行)</p>	<p>2.1 NHK、テレビ放送開始50周年</p> <p>2.3 初の個人向け国債受付開始</p> <p>2.21 (財)四国産業・技術振興センターが文部科学省「知的クラスター創成事業」、徳島県「ヘルステクノロジーを核とした健康・医療クラスターの創成」に採択</p> <p>3.1 阿南安芸自動車道の北川奈半利道路の一部、枯木ICー野友IC間開通(高知県)</p> <p>3.20 米英軍がイラクの首都バグダード攻撃。同日夜、地上戦に突入(イラク戦争開始)</p> <p>3.27 四国縦貫自動車道のいよ西条ICーいよ小松IC間4車線化完成(愛媛県)</p> <p>3.30 四国横断自動車道の高松中央ICー高松西IC間開通(香川県)</p> <p>4.1 日本郵政公社スタート</p> <p>4.1 医療費の個人負担3割に引き上げ</p> <p>4.9 米英軍がイラクの首都バグダードを制圧。フセイン体制崩壊</p> <p>5.24 高知大学海洋コア総合研究センター竣工</p> <p>5.30 個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)公布、一部施行(17年4月1日完全施行)</p> <p>6.13 武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国民の安全の確保に関する法律(武力攻撃事態対処法)など有罪法制関連3法公布、施行。戦時の体制整備を目的とする有事関連法の成立は戦後初めて</p> <p>6.27 政府が経済財政運営と構造改革に関する基本方針を閣議決定</p>
<p>1.6 松山NC 運用開始</p> <p>1.22 (株)STNetが松山NCにおいて、データセンターサービスを開始</p>					

2003年 15年	電気事業関係	社会一般・四国の動き
7.17 ムーディーズ社からの格付けが、Aa3から A1に引き下げ	6.26 イタリアで大停電(約60万人の市民生活に影響)	7.16 次世代育成支援対策推進法公布、施行
7.23 阿南・坂出発電所でISO14001認証取得	7.31 関西電力がエネルギーサービス分野初のエコリーフ環境ラベルの認証を取得	
7.29 当社初の四半期業績発表		
7. - 配電工事用主要資材(電線、変圧器、開閉器、電力計等)の(株)四電工持ち化実施		
8.13 伊方発電所1・2号機原子炉容器内部構造物取替工事に関する原子炉設置変更許可	8.14 米北部とカナダで大停電(約5千万人の市民生活に影響)	8.14 三重県 RDF(ごみ固形燃料)発電所貯蔵サイロ爆発事故
8.13 伊方発電所の高燃焼度燃料の採用に係る原子炉設置変更許可		
9.12 伊方発電所の高燃焼度燃料の採用を愛媛県と伊方可が事前了解	9.18 総務省が新潟県柏崎市と鹿児島川内市の使用済核燃料税の導入に同意	
9.30 グループ各社間で四電グループネットワーク導入		
10. 1 電源開発促進税率の引き下げを受け接続供給料金を改定	10. 1 独立行政法人原子力安全基盤機構が発足	10. 1 香川大学と香川医科大学統合。香川大学として発足
10. 1 携帯電話サイト「よんでんモバイル」開設	10. 2 電源開発促進法廃止法施行に伴い電源開発(株)が民間企業に	10. 1 高知大学と高知医科大学統合。高知大学として発足
10.31 SDH方式による幹線光通信網の高速化導入開始(18年11月30日完了)	10. 7 政府がエネルギー基本計画を閣議決定	10.10 四国縦貫自動車道のいよ小松JCT-川内IC間4車線化完成(愛媛県)
	11.11 電気事業連合会がコスト等検討小委員会で、原子燃料バックエンド事業費は約18兆9千億円との試算を提示	11.19 第2次小泉純一郎内閣成立
	11.28 有限責任中間法人(現・一般社団法人)日本卸電力取引所(JEPX)が発足	
12. 4 坂出発電所3号機新排煙設備設置運転開始		12. 1 地上デジタル放送開始
1.15 電子認証事業(よんでん電子入札対応認証サービス)開始		1.16 陸上自衛隊をイラクに派遣
2.29 オープンブラネット推進チーム廃止	2.10 有限責任中間法人(現・一般社団法人)電力系統利用協議会(ESC)が発足	1. - 中国・大塚原油の出荷停止
3. 1 東南海・南海地震対策検討委員会設置。東南海・南海地震対策の検討が始まる		2.19 高知空港、拡張滑走路(2km→2.5km)使用開始
3. 1 組織整備の実施(電力区を26カ所(阿南変換所を含む)から20カ所に再編、電力区を電力センターに、送電所を送電センターに改称、営業部門を営業部と営業開発部(市場開発部を改称)に再編ほか)		3. 6 四国縦貫自動車道の川内IC-松山IC間4車線化完成(愛媛県)
3. 1 内部監査機能を充実(審査室を審査担当と原子力監査担当に再編)		3.13 九州新幹線の新八代駅-鹿児島中央駅間開業
3.17 給電用通信ネットワーク更新工事開始(17年4月4日完了)		3.30 サポート高松シンボルタワーオープン
3.19 ヨンデンビル新館竣工(土壌汚染対策システム開発、導入)		
3.29 2010年よんでんグループビジョン公表		
3.30 ヨンデンプラザ・サポートオープン		
3.31 坂出発電所1号機ガスタービン(3万4,000kW)廃止		
4. 1 グループ経営計画導入(従来の年度経営計画をグループ全体の計画体系に変更)。グループ経営元年と位置付ける	4. 1 小売自由化範囲が契約電力500kW以上に拡大。総販売電力量の約4割が自由化	4. 1 消費税込み経費表示の義務化

2004年 16年	電気事業関係	社会一般・四国の動き
4. 1 管理会計導入		4. 1 エム・セテック(株)高知工場完成(須崎市)
4. 1 四電グループ総合業務システム(ERPシステム、従業員申請サポートシステム、電子調達システム)本格運用開始		4.17 四国横断自動車道の大洲北只IC-西予宇和IC間開通(愛媛県)
4. 1 経理部、資材部、人事労務部にシェアードサービスセンター(SSC)設置		
4. 1 連結決算範囲を16年度決算より拡大(連結子会社数4→8社)		
4. 1 四電エンジニアリング(株)などグループ7社と共同調達開始		
4. 1 新しい退職給付制度導入		
5.10 伊方発電所3号機でのプルサーマル計画の事前協議を愛媛県と伊方可に申し入れ		5. 1 欧州連合(EU)に旧東欧諸国を含む10カ国が新加盟
5.10 グループ情報誌「よんでんグループ」創刊		
5.12 第5期無電化推進計画の決定(16~20年度分)		
5.24 配電業務フロー管理システムの全社への導入完了		
6. 1 坂出発電所1号機リプレースに係る環境アセスメント開始	6. 2 日本電気協会第83回通常総会が高松市で開催	6.11 改正高齢者等の雇用の安定等に関する法律(改正高齢者雇用安定法)公布(18年4月1日施行)
6. 1 環境月間をよんでんグループ環境月間として実施		6.18 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)公布(9月17日施行)
6. 8 自主点検活動(セルフチェック)による自己統制システム確立		7.11 参院選で自民党は改選議席を下回る49議席にとどまり、民主党が50議席獲得
6.11 よんでん環境懇話会を初めて開催		8.13 アテネオリンピック開幕(29日閉幕)
6.16 津波対策を防災業務計画に盛り込み		9.17 (財)(現・一般財団法人)阪大微生物病研究会、新しいワクチン製造施設完成(観音寺市)
6.18 坂出 LNG(株)設立(坂出市)		
7. 1 ヨンデンプラザ高松に業務用電化厨房体験施設「プロキッチン」オープン		
8.30 台風16号九州に上陸。四国全域で被害発生(約42万5千戸停電)	8. 9 関西電力美浜発電所3号機2次系配管破損事故。11人死傷(19年2月7日営業運転再開)	8.13 アテネオリンピック開幕(29日閉幕)
9. 4 伊方可においてプルサーマル計画に関する地元説明会を開催	9.16 高知県佐賀町議会が放射性廃棄物最終処分場誘致の請願を不採択	
9. 5 伊方発電所1号機原子炉容器内部構造物取替工事実施(17年3月2日竣工)		
9.29 台風21号四国に上陸。大規模な斜面崩落により川内幹線No.74鉄塔倒壊		
10. 1 (株)STNetが事業主体として、FTTH事業参入。個人向け光通信事業「ピカラ光サービス」開始	10. 1 東京電力が電気料金の引き下げ実施(規制部門平均改定率▲5.21%)	10.13 西武鉄道(株)が有価証券報告書への虚偽記載を発表(12月17日東京証券取引所1部上場廃止)
10. 1 (株)ネットウェーブ四国を(株)STNetに合併	10. 6 電源開発(株)が東京証券取引所1部上場	10.20 台風23号が日本列島横断(死者・行方不明者90人超)
10.24 よんでんグループフェスタを初めて開催(高松市)		10.23 新潟県中越地震(マグニチュード6.8)。新幹線で初めての脱線事故
11. 1 伊方発電所3号機でのMOX燃料の採用に係る原子炉設置変更許可申請を愛媛県と伊方可が了解		
11. 9 よんでん環境方針およびよんでんグループ環境方針制定		
12. 7 よんでんグループ環境連絡会議をよんでんグループ環境会館へ改称	12. 1 10電力会社などが日本温暖化ガス削減基金へ出資	12.26 スマトラ沖地震(マグニチュード9.1)。最大10m超の津波でインドネシア、インド、スリランカなどインド洋沿岸各国で壊滅的被害(死者・行方不明者29万人超)

2006年 18年	電気事業関係	社会一般・四国の動き
3.1 専門職制度、地域限定勤務制度の新設	3.31 日本原燃(株)が実際の使用済燃料を使ったアクティブ試験を開始	
3.20 国民の保護に関する業務計画制定		
3.28 伊方発電所3号機での MOX 燃料の採用に係る原子炉設置変更許可		
4.1 シニア社員制度導入	4.1 (社)日本原子力産業協会が改組し、(社)日本原子力産業協会として発足	4.1 搭帯端末向け地上波デジタル放送「ワンセグ」スタート
4.27 MPLS 技術を採用した統合 IP ネットワーク導入		4.8 高松港コンテナターミナル-平沢港(韓国)間の国際定期航路開設
4.28 内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議	4.1 電気料金の引き下げ実施 〔規制部門平均改定率〕 ・東京電力(▲4.01%) ・中部電力(▲3.79%) ・関西電力(▲2.91%) ・九州電力(▲3.71%)	4.29 生口島北IC-生口島南IC間(生口島道路)の開通により、西瀬戸自動車道(しまなみ海道)が全面開通
5.10 2006～2010年度中期経営構想を発表	5.31 経済産業省が新・国家エネルギー戦略で原子力立国を目指す旨を公表	6.1 厚生労働省が17年の日本の合計特殊出生率、過去最低の1.25になったことを発表
5.10 証券アナリスト・機関投資家を対象とした第1回会社説明会開催	6.15 中部電力浜岡原子力発電所5号機が低圧タービンの損傷により自動停止(19年3月13日営業運転再開)	6.5 ニッポン放送株の売買を巡るインサイダー取引容疑で、村上ファンドの村上世彰代表逮捕
6.5 伊方発電所1号機、湿分分離加熱器B 蒸気整流板溶接部割れによりプラント手動停止		6.14 金融商品取引法公布(19年9月30日施行)
6.30 本店-伊方発電所間 A 系基幹系マイクロ波無線更新工事開始(19年5月31日完了)		
7.1 電気料金の引き下げ実施(規制部門平均改定率▲2.57%、消費税の内訳化)	7.1 電気料金の引き下げ実施 〔規制部門平均改定率〕 ・北海道電力(▲2.85%) ・東北電力 (▲3.05%) ・北陸電力 (▲2.65%) ・中国電力 (▲2.51%) ・沖縄電力 (▲3.24%)	
	7.5 北陸電力が原子力安全・保安院からの指示を受け、タービン点検のため志賀原子力発電所2号機(中部電力浜岡原子力発電所5号機と同型タービン)を手動停止(20年6月11日営業運転再開)	
	7.11 英国が電力需要の増加や地球温暖化への対策として、脱原子力政策を転換することを正式に表明	
8. - 送電塔補修用長寿命塗装システム(タワーバリア)開発		
9.1 四国電力行動規範を、よんでんグループ行動憲章に改定	9.19 内閣府原子力安全委員会が新耐震指針「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」を改訂	9.1 (株)ゆうちょ設立(19年10月1日改組改称され(株)ゆうちょ銀行へ移行)。日本最大銀行
9.28 伊方発電所1号機高経年化技術評価等報告書を原子力安全・保安院へ提出	9.20 原子力安全・保安院が既存の原子力発電所について新耐震指針に照らした耐震安全性評価の実施を指示	9.26 安倍晋三内閣成立
9.28 株式取得により、ケーブルテレビ徳島(株)を子会社化(徳島市)		
9.29 四電ビジネス(株)が徳島総合自動車(有)の全保有株式をグループ外に譲渡	9. - 高知県津野町・東洋町で高レベル放射性廃棄物最終処分場候補地への応募の動きが明らかに	

2006年 18年	電気事業関係	社会一般・四国の動き
10.13 伊方発電所3号機プルサーマル計画を愛媛県と伊方町が事前了解	10.30 高知県津野町長が高レベル放射性廃棄物最終処分場候補地への応募はしない旨を表明	
	10.31 中国電力が伊野川発電所土用ダムの上下流などの測定値の改ざんを行っていたことを発表	11.17 日亜化学工業(株) N 工場完成(岡山市)
11.28 三菱重工業(株)と MOX 燃料の成型加工契約締結	11.15 中国電力が下関発電所冷却用海水の取水温度を補正していたことを発表	11.21 高松サンポート合同庁舎完成
	11.21 東京、北陸、関西、中国電力におけるダム測定値の改ざん、河川法上の申請不備などを受け、国土交通省が各電力会社に水力発電関連施設に係る自主点検を要請。原子力安全・保安院が各電力会社に水力発電設備に係る調査を指示	11.22 泉気拡大が4年10か月に及びいざなぎ景気を越えたと内閣府が発表
	11.30 東京電力が柏崎刈羽原子力発電所1-4号機の取放水温度差を補正していたことを発表。原子力安全・保安院が電気事業連合会および各電力会社に対し発電設備に係る総点検を指示	
12.29 CO ₂ 排出削減目標「2008年度～2012年度平均のCO ₂ 排出原単位を1990年度比20%減程度まで低減すること」を公表	1.25 高知県東洋町が高レベル放射性廃棄物最終処分場の選定に向けた文献調査に応募	1.1 プルガリア、ルーマニアが欧州連合(EU)に新加盟
1. - 電化住宅戸数が累計で10万戸を突破	1-2 各電力会社、日本原子力発電(株)および電源開発(株)が発電所でのデータ改ざんを発表	1.9 防衛省発足
2.7 よんでんグループコンプライアンス推進協議会設置		2.18 第1回東京マラソン開催
3.1 お客さまセンター2カ所廃止	3.9 政府が改定エネルギー基本計画(エネルギー・セキュリティへの取り組みの強化など)を閣議決定	3.13 全日空機が高知空港で胴体着陸事故
3.1 大規模ウィンドファームとなる三崎ウィンドパーク(2万kW)が営業運転開始	3.15 北陸電力志賀原子力発電所1号機で11年の定検中に制御棒引き抜けが発生し、原子炉が臨界状態になっていたことが判明。原子力安全・保安院が北陸電力に対して運転停止・安全対策の総点検を指示(21年5月13日営業運転再開)	3.26 東レ(株)愛媛工場西地区完成(愛媛県松前町)
3.8 ムーディーズ社からの格付けが、A1から Aa2に引き上げ(21年6月に当社の格付けを取り止め)		
3.14 水力発電関連施設に係る調査結果報告書を国土交通省四国地方整備局へ提出	3.23 仏・アレバ社と回収ウラン転換・濃縮契約締結	
3.23 仏・アレバ社と回収ウラン転換・濃縮契約締結	3.30 発電設備に係る総点検の点検・調査結果報告書を原子力安全・保安院へ提出	
3. - 分散型電源多数台連系シミュレータ開発	3. - 分散型電源多数台連系シミュレータ開発	
	3.16 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会で2020年度電気事業者新エネルギー等電気利用目標量を160億kWhとする報告が決定	
	3.22 東京電力福島第一原子力発電所3号機で昭和53年の定検中に制御棒引き抜け事象が発生し、原子炉が臨界状態になっていた可能性が高いことを発表	

四国電力		電気事業関係		社会一般・四国の動き	
2007年 19年	4.1 電源開発促進税率の引き下げを受け接続供給料金を改定	4.13 電気事業分科会で新たな電気事業制度改革に向けた審議を開始	4.3 年金記録漏れ5千万件が発覚		
	4.1 伊方発電所総発電電力量が営業運転開始後3億kWh達成	4.22 高知県東洋町長選挙で、高レベル放射性廃棄物最終処分地応募への反対を表明する新人候補が前町長を破り当選			
	4.1 金庫株を活用した株式交換により、四電エンジニアリング(株)、(株)四電技術コンサルティング、四国計測工業(株)を100%子会社化	4.26 高知県東洋町での高レベル放射性廃棄物最終処分地応募の文献調査中止を、経済産業省資源エネルギー庁が正式に認可			
	4.13 エネルギープラザ阿南の入館者が100万人突破				
	4.23 スタンダード・アンド・プアーズ社からの格付けが、AA- から AA に引き上げ				
	4.25 新型インフルエンザ対策に関する行動計画策定				
	5.11 配電保全管理システムを再構築し導入	5.21 10電力会社などが発電設備のデータ改ざん問題について再発防止策の具体的な行動計画を原子力安全・保安院に提出	5.11 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(企業立地促進法)公布(6月11日施行)		
	5.11 マレーシア LNG 社と LNG 売買契約締結		5.12 阿南安芸自動車道の日和佐道路の一部、由岐IC一美波町北河内間開通(徳島県)		
	6.1 伊方発電所で統合型保守管理(EAM)システム運用開始		5.28 内閣府が高松市中心市街地活性化計画認定		
	7.27 『よんでん CSR レポート』創刊(21年度から『よんでんグループ CSR レポート』に改称)	7.16 新潟県中越沖地震で、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の稼働中の原子炉がすべて自動停止(7号機は21年12月28日、6号機は22年1月19日、1号機は22年8月4日、5号機は23年2月18日営業運転再開)	6.6 ウランのスポット価格が史上最高値を更新135USドル/ポンドU ₃ O ₈		
	7.20 経済産業大臣が9電力会社などに自衛消防体制強化、迅速かつ厳格な事故報告体制、および耐震安全性評価の崩壊しを指示	7.16 新潟県中越沖地震(マグニチュード6.8)			
	7.30 電気事業分科会が電力小売りの全面自由化を見送ること一致	7.29 参院選で自民党が歴史的惨敗、民主党が第1党へ			
8.6 伊方発電所1号機高経年化技術評価等報告書の内容が妥当であると原子力安全・保安院が評価	8.17 国際原子力機関(AEA)が東京電力柏崎刈羽原子力発電所の現地調査で原子力被害は軽微と発表	8.16 岐阜県と埼玉県で国内観測史上最高気温(40.9度)を記録			
8.6 古民家再生体験型モデル住宅「よんでん和み館」オープン		8.25 世界陸上競技選手権大会が大阪で開催(9月2日開幕)			
8.21 カザフスタン・アバック社とウラン精鉱売買契約締結	8.22 東京電力が17年ぶりに随時調整契約に基づく電気の使用抑制のお願いを実施	8. - 米・サブプライム問題で世界的信用不安			
9.1 坂出発電所1号機(19万5,000kW)廃止	9.14 電気事業連合会が地熱処分推進本部を設置	9.12 ニューヨーク原油先物価格(WTI)が初めて1バレル80ドル突破。原油価格高騰の影響で、食品・日用品など相次ぎ値上げ			
	9.25 電気事業連合会が自然冷媒ヒートポンプ給湯器「エコキュート」の国内総出荷台数が累計100万台突破を発表	9.26 福田康夫内閣成立			
	9. - 電気事業連合会がCO ₂ 排出量削減目標「2008年度～2012年度平均のCO ₂ 排出原単位を1990年度比20%減程度まで低減するよう努める」を公表				

四国電力		電気事業関係		社会一般・四国の動き	
2007年 19年	10.1 香川県、坂出市、宇多津町と坂出発電所に係る公害防止覚書改定	10.26 静岡地方裁判所が中部電力浜岡原子力発電所1～4号機の運転差止請求の本案訴訟を棄却、仮処分事件を却下	10.1 郵政民営化スタート		
	11.6 (株)徳島市高 PFI サービス設立(徳島市)				
	11.28 四国ガス(株)と LNG 卸販売契約締結				
	12.19 (株)ケーブルメディア四国を子会社化				
	12.20 電気給湯器契約口数が30万口を突破				
2008年 20年	1.31 風力発電の系統連系可能量を20万kWから25万kWに拡大することを公表		1.1 京都議定書第1約束期間スタート		
	2.5 リスク管理規程制定	2.14 日本原燃(株)が使用済燃料再処理工場でアクティブ試験(第5ステップ)開始	1.1 四国内で「平成の大合併」が終わる。高知市と春野町が併し高知市へ		
	3.1 愛媛原子力総合対策室設置	3.1 北陸電力が電気料金改定実施(改定前の水準を維持)	3.14 国際宇宙ステーションに日本実験棟きぼうを設置		
	3.1 高知系統制御所の移転に伴い、佐川水系統制御所を高知系統制御所に統合	3. - 各電力会社の耐震安全性評価結果が出そろい、すべての原子力発電所で基準地震動を引き上げ	3.28 京都議定書目標達成計画が改正され閣議決定(国内クレジット制度が規定)		
	3.21 本川発電所2号機水車ランナを改良。世界初のポンプ水車振動抑制技術(螺旋溝付きランナコーン)を導入		3.31 暫定税率期限切れで失効(5月1日復活)		
	3.28 伊方発電所3号機耐震安全性評価結果(中間報告書)を原子力安全・保安院へ提出(基準地震動570ガルに)				
	4.1 次世代出生祝金制度導入	4.1 中部電力が電気料金の引き下げ実施(規制部門平均改定率▲0.80%)	4.1 後期高齢者医療制度スタート		
	4.1 特定健康診査、特定保健指導開始		4.1 メタボリックシンドローム予防を目的とする特定健康診査・特定保健指導義務化、開始		
	4.23 仏・メロックス社において MOX 燃料製造開始	5.13 政府がザ・テルドレンズ・インベストメント・ファンド(TCI)の電源開発株買増申請に対し、外為法に基づき中止命令			
		5.23 電気事業連合会が低炭素社会の実現に向けた電気事業の取り組みについてを発表(2020年度までに非化石エネルギー比率50%目標など)			
	5.26 電力会社と石油元売りなど24社が二酸化炭素地中貯留の実用化へ向け日本 CCS 調査(株)を設立				
6.16 米・コンバーダイン社とウラン転換契約締結		6.20 (株)テクノネットワーク四国が経済産業省の創設的産学連携体制整備事業に採択			
7.22 当社初の海外 IPP 事業となるカタル「ラスラファンC発電・造水プロジェクト」参画	7.4 電気事業分科会が電気事業制度改革で詳細制度答申を了承(全面自由化先送り、5年後の25年度に再検討へ)	7.4 国土形成計画(全国計画)が閣議決定			
		7.7 第34回主要国首脳会議(北海道洞爺湖サミット)が開催(9日閉会)。温室効果ガス排出量削減に向けた長期目標共有で合意			

2008年
平成20年

- 8.1 営業開発部に料金事務センター設置
- 8.22 阿南発電所2号機を復活、待機状態に(22年2月まで)

- 9.1 電気料金の引き下げ実施(規制部門平均改定率▲1.02%)
- 9.1 配電自動化システムのリプレイス完了(配電線監視制御の拠点集中化完了)

- 9.1 電気料金の改定実施
- 規制部門平均改定率
 - ・関西電力(▲0.34%)
 - ・中国電力(▲1.00%)
 - ・九州電力(▲1.18%)
 - ・沖縄電力(▲0.45%)
 - ・北海道、東北、東京電力
- (改定前の水準を維持)

9.19 電気事業連合会が2020年度までに10電力会社合計で、メガソーラー約14万kW、電気自動車(業務用車両)約1万台の導入を発表

- 10.2 配電部門で非常災害対策実動訓練実施(以降、毎年実施)
- 10.20 無線センサネットワーク(open ATOMS)を開発。オール電化施設のエネルギーモニタリングなど検証開始

11.13 米国で世界の低炭素未来を実現するための課題を議論する国際電力パートナーシップ(IEP)を初めて開催

12.22 中部電力浜岡原子力発電所リプレイス計画(1・2号機廃止、6号機新設)を決定

- 7.9 内閣府が西条市中心市街地活性化基本計画、四万十市中心市街地活性化基本計画認定
- 7.11 ニューヨーク原油先物価格(WTI)が1バレル147.27ドルで史上最高値

7.29 政府が低炭素社会づくり行動計画を閣議決定

7.31 四国横断自動車道の新宮ICー大豊IC間と南国ICー高知IC間4車線化完成(高知県)

8.8 北京オリンピック開幕(24日閉幕)

8. - 四国地方が記録的な大雨。早明浦ダム貯水率0% (8月31日~9月18日)

9.15 米・金融機関リーマン・ブラザーズが経営破綻。負債総額約64兆円。リーマン・ショック世界に波及

9.24 麻生太郎内閣成立

9. - 非正規労働者の失業が社会問題に

- 10.1 観光庁発足
- 10.3 観光庁が観光回廊整備実施計画認定対象地域として、三好市、美馬郡、つるぎ町、東みよし町を「にし阿波観光圏」に認定

10.7 南部洋一郎 米・シカゴ大学名誉教授、小林誠 高エネルギー加速器研究機構名誉教授、益川敏英 京都産業大学教授がノーベル物理学賞、下村脩 元米・ウッズホール海洋生物学研究所上席研究員がノーベル化学賞受賞

11.11 内閣府が松山市中心市街地活性化基本計画認定

11.20 ニューヨーク原油先物価格(WTI)が約3年6カ月ぶりに1バレル50ドル割れ

12.5 エム・セテック(株)高知第二工場完成(須崎市)

2009年
平成21年

- 1.29 四電エンジニアリング(株)が伊豆電力発電(株)を100%子会社化(鹿児島県南九州市)
- 1. - 21年1~3月分の小売規制料金に係る燃料費調整の激変緩和措置を実施

1.30 中部電力浜岡原子力発電所1・2号機が運転終了、廃止措置へ(1号機:54万kW、2号機:84万kW)

- 1.5 株券を廃止する株券電子化がスタート
- 1.20 オバマ米大統領就任

2009年
平成21年

- 2.1 大川原ウインドファーム(1万9,500kW)が営業運転開始
- 2.2 伊方発電所3号機耐震安全性評価結果(本報告書)を原子力安全・保安院へ提出
- 2.6 当社初のJICAからの元請コンサルティング案件となるモルディブ「マレ首都圏における太陽光発電導入計画調査」を八千代エンジニアリング(株)と共同受注

2.20 無料プロバイダー事業「あかりネット」終了

2.24 伊方発電所2号機中央制御盤等取替工事実施(8月6日竣工)

3.9 伊方発電所1号機中央制御盤等取替工事実施(8月6日竣工)

3.16 伊方発電所1・2号機耐震安全性評価結果(中間報告書)を原子力安全・保安院へ提出

3.18 中央給電指令システム全面更新

3.19 炉心計算コード(SHIKOKU)開発(22年3月、日本原子力学会論文賞受賞)

4.15 当社初の国内クレジット制度へ(有)岡松バラ園と共同で申請

5.27 伊方発電所にMOX燃料投入

5. - 技術サポート活動におけるグループ企業累計受注額が100億円突破

5. - 新しい燃料費調整制度の適用開始

6.1 サポート高松地区供給センターが経済産業省と独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が選定する「新エネ百選」に認定

6.26 常盤百樹会長、千葉昭社長就任

6.29 金融商品取引法に基づく内部統制報告書を金融庁へ提出(制度適用初年度)

7.10 CPチェッカーMの開発により第3回ものづくり日本大賞四国経済産業局長賞受賞

7.16 高濃度PCB使用機器の処理開始

7.24 『よんでん環境保全活動レポート』を『よんでんグループ環境保全活動レポート』に改称

7.27 業務用車両として電気自動車導入開始

8.27 新型インフルエンザ対策本部設置(22年3月31日解散)

3.18 名古屋高等裁判所が北陸電力志賀原子力発電所2号機の運転差止めを認めた一審判決を破棄

4.17 電気事業連合会が2020年度10電力会社合計販売電力量前年度比3.3%減を発表(過去最大のマイナス幅)

4.17 電気事業連合会が2020年度の10電力会社のCO₂排出原単位0.33kg-CO₂/kWh 程度を目指す方針を発表

5.9 新型インフルエンザの感染者が国内で初確認

5.21 裁判員制度スタート

6.1 米・自動車メーカー最大手ゼネラル・モーターズが経営破綻

6.12 世界保健機関(WHO)が新型インフルエンザ警戒レベルを最高のフェーズ6(世界的大流行)に引き上げ

7.31 四国ツーリズム創造機構発足

7.3 電気事業連合会が日本型スマートグリッドの開発を本格化すると発表

7.8 エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律(エネルギー供給構造高度化法)公布(8月28日施行)

8.11 静岡沖地震で、中部電力浜岡原子力発電所4・5号機が自動停止。3号機は定期検査中(4号機は21年10月16日、3号機は21年10月30日、5号機は23年2月23日営業運転再開)

- 2.5 スウェーデンが原発新設容認へ転換
- 2.24 イタリアが原発政策を転換。仏国と原発建設協力協定署名

3.5 総額2兆円の定額給付金給付開始

3.10 日経平均株価値7,054円98銭でバブル後最安値更新

3.26 四国経済連合会が「四国から見た道州制についての基本的考え方」を発表

3.28 高速道路、土日祝日の値下げスタート(終日5割引・上限1千円)

4.22 観光庁が観光回廊整備実施計画認定対象地域として、四万十市、宿毛市、土佐清水市、黒潮町、大月町、三原村を「四万十・足摺エリア(極多地域)観光圏」に認定

5.9 新型インフルエンザの感染者が国内で初確認

5.21 裁判員制度スタート

6.1 米・自動車メーカー最大手ゼネラル・モーターズが経営破綻

6.12 世界保健機関(WHO)が新型インフルエンザ警戒レベルを最高のフェーズ6(世界的大流行)に引き上げ

7.31 四国ツーリズム創造機構発足

7.3 エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律(エネルギー供給構造高度化法)公布(8月28日施行)

8.11 静岡沖地震で、中部電力浜岡原子力発電所4・5号機が自動停止。3号機は定期検査中(4号機は21年10月16日、3号機は21年10月30日、5号機は23年2月23日営業運転再開)

8.4 四国圏広域地方計画決定

8.30 衆議院選挙で民主党が300議席を越す圧勝

四国電力	電気事業関係	社会一般・四国の動き	四国電力	電気事業関係	社会一般・四国の動き
<p>2009年 21年</p>	<p>9.3 日本原子力発電(株)敦賀発電所1号機の40年目以降の運転を可能とする保安規定変更を経済産業省が許可</p> <p>9.28 日本卸電力取引所(JEPX)の時間前取引が開始</p> <p>11.2 パンデミック時の事業継続計画策定</p> <p>11.9 年度経営計画策定基準を一部改定(総合目標等を変更)</p> <p>11.16 カナダ・カメコ社とウラン精鉱売買契約締結</p> <p>11.1 太陽光発電の余剰電力買取制度が開始(住宅用の21~22年度太陽光発電の余剰電力買取単価1kWh当たり48円)</p> <p>11.5 関西電力が美浜発電所1号機運転開始40年目の高経年化技術評価(PLM)、PLMに基づく10年間の長期保守管理方針を策定。経済産業省に保安規定変更許可を申請</p> <p>11.11 電気事業連合会が自然冷媒ヒートポンプ給湯器「エコキュート」の国内総出荷台数が10月末に累計200万台突破を発表</p> <p>11.18 中部電力浜岡原子力発電所1・2号機の原子炉廃止指図計画を経済産業省が認可(商業用原子炉では国内2例目)</p> <p>12.2 九州電力玄海原子力発電所3号機がプルサーマルによる営業運転開始(国内初)</p>	<p>9.1 消費者庁発足</p> <p>9.16 鳩山由紀夫内閣成立</p> <p>9.22 鳩山首相が国連気候変動首脳会合で2020年までに温室効果ガス排出量を1990年比で25%削減するとの目標を表明</p> <p>10.1 高松工業高等専門学校と徳島電波工業高等専門学校が統合し、香川高等専門学校開校</p> <p>10.2 総務省が8月完全失業率過去最悪5.8%、有効求人倍率0.42%と発表</p>	<p>2010年 22年</p>	<p>3.1 阿南発電所2号機が長期計画停止</p> <p>3.8 当社初のJICAからの単独元請コンサルティング案件となるタイ「電力分野 情報収集・確認調査」受注</p> <p>3.25 坂出 LNG 基地が営業運転開始</p> <p>3.30 伊方発電所3号機がプルサーマル発電による営業運転開始(国内2例目)</p> <p>3.31 坂出発電所4号機が LNG へ燃料転換し、営業運転開始(35万kW)</p> <p>4.1 太陽光発電の余剰電力買取制度による買取費用を電気料金へ転嫁する太陽光発電促進付加金の適用開始(22年度は1kWh当たり0.00円)</p> <p>4.1 坂出発電所2号機リプレースに係る環境アセスメント開始</p> <p>4.3 河川維持流量を利用した低平発電所2号機(150kW)が営業運転開始</p> <p>5.6 電気料金に係る請求・入金システム運用開始</p> <p>5.26 海外 JPP 事業としてオマーン「バルカ3/ソハール2発電プロジェクト」参画</p> <p>6.23 西条発電所が ISO14001 の運用を認証取得型から自己宣言型へ変更(7月~12月、坂出発電所、伊方発電所、阿南火力事業所(阿南・橋岡発電所)で順次変更)</p> <p>6.25 微量 PCB 含有機器の一部処理開始</p> <p>6. 電化住宅戸数が累計で20万戸を突破</p> <p>7.6 よんでんグループ情報システム推進会議設置</p> <p>7.31 額定風力発電所(1万4,000kW)が営業運転開始</p> <p>8.1 LNG コンバインドサイクル発電方式による坂出発電所1号機(29万6,000kW)が営業運転開始</p> <p>8.1 営業拠点整備(A型営業所13カ所、B型営業所3カ所、C型営業所2カ所、お客さまセンター15カ所を、営業所15カ所、お客さまセンター16カ所に再編)</p> <p>3.30 中国電力が島根原子力発電所1・2号機の点検不備を発表。31日に1号機を自主的に運転停止</p> <p>4.12 日米欧電力首脳会議が京都市で開催(4月13日閉会)</p> <p>4.16 電気事業連合会が電気事業における生物多様性行動指針を策定</p> <p>4.20 九州電力が海島マイクログリッドシステムの実証試験を開始</p> <p>5.6 日本原子力研究開発機構が高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転を14年5カ月ぶりに再開</p> <p>5.26 経済産業省がスマートメーター制度検討会設置</p> <p>5.27 経済産業省が次世代送配電システム制度検討会設置</p> <p>5.31 松江地方裁判所が中国電力島根原子力発電所1・2号機の運転差止請求を棄却</p> <p>6.18 政府が新たなエネルギー基本計画を閣議決定(2030年目標:ゼロ・エミッション電源比率を約70%まで引き上げるなど)</p>	<p>3.16 「四国八十八箇所霊場と海路道」世界遺産登録推進協議会設立</p> <p>3.31 環境省が2020年温室効果ガス25%削減に向けたロードマップ案を発表</p> <p>4.1 (株)香川銀行と(株)徳島銀行が経営統合し、トモニホールディングス(株)発足</p> <p>4.1 新日本石油(株)と(株)新日鉱ホールディングスが経営統合しJXグループに</p> <p>4.8 徳島空港、滑走路拡張(2km→2.5km)。徳島阿波おどり空港として開港</p> <p>4.28 観光庁が「香川せとうちアート観光圏」と「瀬戸内しまなみ海道地域観光圏」を観光圏整備実施計画認定対象地域に認定</p> <p>6.1 子ども手当支給開始</p> <p>6.8 菅直人内閣成立</p> <p>6.13 小惑星探査機「はやぶさ」が7年ぶりに帰還。世界初のサンプルリターンに成功</p> <p>7.19 瀬戸内国際芸術祭2010開幕(10月31日閉幕)</p> <p>8.10 世界保健機関(WHO)が新型インフルエンザの警戒レベル「ボスト・パンデミック期」に変更。世界的大流行の終結宣言</p> <p>8.18 香川沖上空をパトロール中の第6管区海上保安本部広島航空基地ヘリコプター「あきづる」が配電線に接触し海に墜落(5人死亡)</p> <p>8.20 阿南安芸自動車道の北川奈半利道路の一部、野友IC-芝崎IC間開通(高知県)</p> <p>8.31 オバマ米大統領がイラク戦争の終結を宣言</p>
<p>2010年 22年</p>	<p>1.7 伊方発電所3号機耐震安全性評価結果は妥当であると原子力安全・保安院が評価</p> <p>1.9 坂出 LNG 基地にマレーシアから LNG 第1船を受け入れ</p> <p>1.10 「YONDEN てらす」発行(四国電力新聞を改称、新聞形式から冊子形式へ)</p> <p>1.25 伊方発電所3号機耐震安全性評価結果に対する原子力安全・保安院の評価は妥当と原子力安全委員会が評価</p> <p>1.29 伊方発電所3号機耐震安全性評価結果は妥当であると愛媛県が評価</p> <p>2.1 よんでん文化振興財団が財団法人から公益財団法人へ移行</p> <p>2.8 電気自動車用貸コンセントシステムを(株)四国総合研究所構内に設置。試運転開始</p> <p>2.22 日本原子力発電(株)敦賀発電所1号機の40年目以降の運転延長を福井県知事、敦賀市長が了承</p>	<p>1.1 日本年金機構発足</p> <p>2.12 パンクオーバー冬季オリンピック開幕(28日閉幕)</p> <p>2.27 チリ地震(マグニチュード8.8)。最大30m超の大津波でチリ中部沿岸部を中心に壊滅的被害(死者・行方不明者800人超、サンディエゴで大停電発生)。日本の太平洋岸に大津波警報が発令</p>			

四国電力

電気事業関係

社会一般・四国の動き

2010年
22年

- 10. 8 第6期無電柱化推進計画の決定(21～25年度分)
- 10.19 新型電子式メーターの実証試験に関する検討開始
- 10.28 古民家再生プロジェクトの取り組みにより国土交通省が後援する地域住宅計画奨励賞受賞
- 12. 1 松山太陽光発電所を増設し、営業運転開始。四国初のメガソーラー発電所(2,042kW)となる

- 9.29 東京電力が29年ぶりの公募増資を発表
- 10.15 東北電力が東通原子力発電所1号機で長期サイクル運転を実施する計画を発表(国内初)
- 10.22 新興国の原子力発電所受注を目指す官民合同の新会社となる国際原子力開発(株)が発足
- 10.26 東京電力福島第一原子力発電所3号機がプルサーマルによる営業運転開始(国内3例目)
- 10.28 日本原燃(株)がMOX燃料加工工場建設工事着工(28年3月竣工予定)
- 10.29 最高裁判所が北陸電力志賀原子力発電所2号機の運転差止請求を棄却した二審判決を支持し、上告を棄却
- 10.31 ベトナム・コントゥアン省計画の原子力発電プロジェクトで日本をパートナーとすることに両国首脳が合意
- 11. 8 関西電力美浜発電所1号機の40年目以降の運転延長を福井県知事、美浜町長が了承

- 9. 1 気象庁が観測史上最高に暑い夏だったと発表
- 9.17 サークルケイ四国(株)が四国初の電気自動車用充電設備付きコンビニ店「松山インター店」開業
- 10. 6 鈴木章 北海道大学名誉教授、根岸英一 米・パデュー大学特別教授がノーベル化学賞受賞
- 10.18 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が名古屋市で開催(29日閉幕)。2010年目標の達成状況の検証と新たな目標の策定を議論
- 10.29 生物多様性を保全するための「愛知目標」、遺伝資源を利用する際の利益配分の国際ルールを定めた「名古屋議定書」に合意
- 11.13 アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議が横浜市で開催(14日閉会)
- 12. 4 八戸駅-新青森駅間開業により、東北新幹線全線開業
- 12.16 23年度税制改正大綱が閣議決定。法人税実効税率5%引き下げ、地球温暖化対策税導入

2011年
23年

- 1.28 スタンダード・アンド・プアーズ社からの格付けが、AA から AA- に引き下げ
- 2.28 新たな「よんでんグループビジョン～しあわせのチカラになりたい。～」、「中期経営構想2015」を公表
- 2.28 普通配当の増配(年間50円→60円)を発表
- 3. 1 池田制御所を徳島系統制御所に統合
- 3. 4 伊方発電所3号機耐震安全性評価結果報告書(改訂版)を原子力安全・保安院へ提出
- 3.11 伊方発電所2号機高経年化技術評価書を原子力安全・保安院へ提出
- 3.16 東日本大震災対策総合委員会設置
- 3.23 福島第一原子力発電所の事故を受け、伊方発電所における緊急安全対策などについて、伊方町で社長による緊急記者会見を実施

- 3.11 東北地方太平洋沖地震で、東京電力福島第一原子力発電所1～3号機(4～6号機は定期検査中)、福島第二原子力発電所、東北電力女川原子力発電所、日本原子力発電(株)東海第二発電所が自動停止。大津波の影響で、福島第一原子力発電所のすべての電源が喪失し、燃料の冷却機能を失う。政府が初の原子力緊急事態宣言を発令し、同発電所半径20km圏内の住民が避難
- 3.12 東京電力福島第一原子力発電所から放射性物質が放出

- 3. 5 四国横断自動車道の須崎西IC-中土佐IC間開通(高知県)
- 3.11 東北地方太平洋沖地震(マグニチュード9.0、国内観測史上最大)。最大10m超の大津波で岩手、宮城、福島県沿岸部を中心に壊滅的被害(死者・行方不明者1万9千人超、最大停電戸数890万戸)。断続的に余震
- 3.12 博多駅-新八代駅間開業により、九州新幹線全線開業
- 3.14 日本銀行が5兆円追加金融緩和
- 3.17 円最高値更新(76円25銭/ドル)

四国電力

電気事業関係

社会一般・四国の動き

2011年
23年

- 4.13 愛媛県知事の要請を受け、本店組織である原子力本部を松山市へ移転する旨、同知事に回答
- 4. - 太陽光発電促進付加金の実質的な負担が開始(23年度は1kWh当たり0.06円)

- 3.14 東日本大震災に伴う電力供給能力不足により、東京電力が延べ10日間の計画停電を実施
- 4.12 原子力安全・保安院が東京電力福島第一原子力発電所の事故を国際原子力事象評価尺度(INES)レベル7に暫定評価すると発表
- 4.15 政府が東京電力福島第一、第二原子力発電所事故の被災者への損害賠償の枠組みを協議する原子力発電所事故による経済被害対応本部の第1回会合開催
- 4.28 東京電力が福島原子力補償相談室開設
- 4. - 太陽光発電の余剰電力買取単価を見直し(住宅用の23年度買取単価1kWh当たり42円)

- 3.26 高知県自動車道の南国安芸道路の一部、香南やすIC-芸西西IC間開通(高知県)